

第2回モンゴル・チベット文化・宗教学術シンポジウム 及び「モンゴル・チベット相互承認条約」調印 110周年記念国際シンポジウム

7月15日午前10時より 東京大学駒場キャンパスホール

この条約は、辛亥革命以後独立宣言を行ったモンゴル国と、チベットの間に、1913年に締結されたものです。両国は、チベットのダライ・ラマ13世、モンゴルのジェプツンダンパことボグド・ハーンがそれぞれの国家の統治者であることを確認し、お互いの主権国家としての独立を相互に承認しました。

「モンゴル・チベット相互承認条約」の複製を掲載しています。この条約は、1913年7月17日に、チベットとモンゴルの間で締結された。この条約は、両国が互に主権国家として認め合ったことを示している。条約の全文は、以下の通りである。

（条約本文の複製）

その後、列強各国の様々な干渉、そして最終的には中国共産党政府による侵略によって、南モンゴルとチベットは独立を失いました。しかし、大国の影響下に置かれながらも常に独立を志向し、民族自決権と人権を守ろうとした、モンゴルとチベットの近現代史の苦闘は、人類が今なお直面する民族間紛争やマイノリティの権利など様々な問題について考える上で極めて重要な視点を提示しています。今回のシンポジウムには、チベット、モンゴル、そして日本から多くの有識者の方々が参集する予定です。

日時 7月15日（土）午前10時開会 午後6時閉会予定

場所 東京大学駒場キャンパス・ホール「21 COMCEE」
(21 Komaba Center for Educational Excellence)

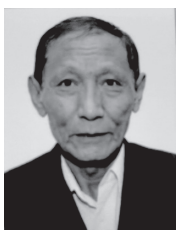
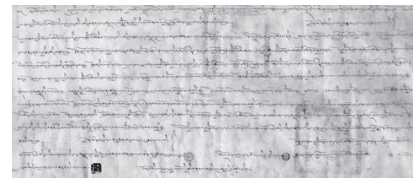
参加費 無料

連絡先 info@mongol-tibet.sakura.ne.jp

参加希望の方は7月12日までに
メールにてお申し込みください。



QRコードを読み込むと
メルソフトが起動します。



参加予定の
先生方と
知識人の
皆様

モンゴル人・チベット人、さらに台湾人の先生や知識人の皆様が多く駆けつけるほか、日本からは平野 聡先生・阿古 智子先生・宮脇 淳子先生も参加！日本で留学生として学び、いま日本の大学で教えていらっしゃる若き先生方も登壇。シンポジウムに、ぜひご参加ください。



詳細やプログラムは左記QRコードより公式サイトをご覧ください。地図もあります。

- 3- プログラム
- 4- テムチレト会長略歴
- 5- **チャムパ サムテン**
チベットとモンゴルの類例のない歴史的、文化的紐帯を基礎としたチベットとモンゴルの「帰依処と施主の関係」
- 6- **Prof. Jampa Samten**
Tibet-Mongol Priest-Patron (mchod yon) Relationship as the basis of the unparalleled historical and Cultural tie between the Mongolia and Tibet.
- 7- **黄曼廷 (Manting Huang)**
中華民国政府のモンゴルおよびチベット政策の展開
- 8- **黄曼廷 (Manting Huang)**
蒙漢近代治理 - 中華民国對於南蒙古政策分析
- 9- **平野聡**
清末における主権・近代化とチベット・モンゴルへの影響
- 13- **Satoshi HIRANO**
The notion of modernization and sovereignty in the late Qing and the influence to Tibet and Mongolia
- 16- **アリヤ・ツェワン・ギャルポ氏 (Dr. Arya Tsewang Gyalpo)**
チベットとモンゴル、歴史的・政治的・宗教的なつながり、そして 1913 年条約について
- 18- **Dr. Arya Tsewang Gyalpo**
Tibet and Mongolia`s historical, political, and religious ties, and the Treaty of 1913
- 21- **ゴブルド・アルチャ**
文化大革命による伝統文化の否定、そして今
-内モンゴルの環境、人権と言語の現状-
- 22- **ボヤント**
内モンゴル地域における宗教信仰の変遷
—20 世紀後半期におけるホルチン地域を事例として—
- 23- **ペントック**
大中華圏下のチベットとモンゴル
- 25- **丹增潘多**
大中華下の西藏与蒙古西藏政策研究中心
- 27- **曾建元**
チベット亡命政府の現状とチベット問題の展開の可能性
- 29- **曾建元**
西藏流亡政府現況及西藏議題可能發展
- 31- **蔡偉廷**
(寄稿) 内モンゴル自治区モンゴル民族と台湾原住民文化と言語の発展に関する初期的比較研究

2023年7月15日

開場 9:30a.m.、開会 10:00a.m.

開会の辞：主催者 ジョショープト・テムチルト
来賓紹介・挨拶：

10:15 A.M. 第1セッション
**チベット-モンゴル相互承認条約
及びその歴史的意義**

司会 古川郁絵

宮脇淳子（公益財団法人東洋文庫研究員、昭和
12年学会会長）

チベット：チャムパ・サウデン教授

台湾：黄曼廷（Manting Huang）

討議

12:30p.m. 第1セッション終了

休憩（1時間）

1:30P.M. 第2セッション
**チベットとモンゴルの歴史的、
文化的相互関係とその意義**

司会 アリチャ（南モンゴルクリルタイ）

モンゴル：ボヤント（南モンゴルクリルタイ）

平野聡先生（東京大学教授）

チベット：アリヤ・ツエワン・ギャルポ

（チベットハウス・ジャパン）

討議

3:00p.m. 終了予定。

休憩 30分

3:30P.M. 第3セッション
**モンゴルとチベットの現況と
将来の民族運動の連帯の可能性**
司会：オルホノド・ダイチン

モンゴル：アリチャ

チベット：ペントック（チベット政策研究所）

台湾：曾建元

5:15p.m. 阿古智子（東京大学教授）

挨拶ならびに閉会の辞

第2回モンゴル・チベット文化・宗教
学術シンポジウム及び「モンゴル・
チベット相互承認条約」調印110周年
記念国際シンポジウム プログラム

テムチレット会長略歴

編集部

名前： ショブチョード・テムチレット (Shobchuud・Temtset)

内モンゴル人民党首席

南モンゴルクリルタイ会長

ドイツ ケルン市在住

1. 1956年8月8日、南モンゴルジリーム盟（内モンゴル自治区通遼市）ナイマン旗に生まれ。
2. 1977年、内モンゴル大学歴史学部に進学。
3. 1979年、フフホト市の200人以上のモンゴル人大学生の署名を集め、文化大革命の時、内モンゴル自治区から強制的に分割された東の三盟（フルン・ボイル盟、ジリーム盟、ジョーウダー）の返還を要請しました。
4. 1979年、内モンゴル大学で文化大革命後最初のチンギス・ハーン祭典を開催しました。
5. 1980年の冬、フフホト市6つの大学のモンゴル人大学生達に冬休み中に故郷のモンゴル人の署名を集めることを組織し、北京当局に、文化大革命中にモンゴル人の虐殺を指揮した北京軍区元副司令官のテン・ハイチン（騰海清）の裁判を開くよう要求した。
6. 1981年、内モンゴル問題に関する中国共産党中央委員会の「文書第28号」を発行した。その中、一つは、内モンゴル自治区へ続けて漢人移住させることなどの同化政策がはっきり記入されたことに当時のほとんどのモンゴル人不満を持っていた。そのため、2ヶ月以上続く「81モンゴル学生運動」を組織し、主導しました。1981年の終わりに、6つの大学でストライキを行った学生を中心メンバー同志たちが、「南モンゴル国家解放戦線」を密かに結成され、南モンゴルで地下抵抗活動を組織し始めました。
7. 1991年の夏、南モンゴル運動を海外で広めるため、組織の決定により国境を越えてモンゴル国へ亡命した。
8. 1992年、ドイツへ政治難民として亡命しました。
9. 1992年の秋、フランクフルト空港のVIPルームにてダライ・ラマ法王に謁見した。
10. 1993年、国連人権50周年記念会議に南モンゴルのNGO団体として参加しました。
11. 1997年、米国に「内モンゴル人民党」が設立され、主席選出された。
12. 2013年、彼は初めて台湾を訪れ、「チベット支援協会」が主催するモンゴル、チベット、ウイグルからなる3人行使メンバーの一員になり参加し20以上の大学で講演した。
13. 2015年から2016年にかけて、「南モンゴルクリルタイ」の結成に携わり、会長に選出された。
14. 2021年11月、南モンゴルクリルタイ第二回大会において再任されました。



チベットとモンゴルの類例のない歴史的、文化的紐帯を基礎としたチベットとモンゴルの「帰依処と施主の関係」

チャムパ サムテン

1913年のチベット・モンゴル条約の110周年を記念した、第2回「チベットとモンゴルの文化及び宗教シンポジウム」の主催者からチベット・モンゴル間の歴史的、文化的関係とその重要性について話してほしいとの依頼があった。従って、ここでは、両国間で長年にわたり継続した類例のない歴史的、文化的紐帯すなわちチベットとモンゴルの「帰依処と施主(mchodyon)」の関係」の基本的要点と意義について私の見解を述べたいと思う。

チベットはこの「帰依処と施主の関係」をタンゲート(党項、Hsi, Hsia 中国語 Mi-nyag チベット語)、モンゴル、満州の清王朝と築いてきた。

このチベットとモンゴルの「帰依処と施主の関係」は長期にわたり継続されたためその時期は3期に分けられる。

第1期：1227年のモンゴル皇帝チンギス・ハーンの没後から1271年の中国の元王朝の初代皇帝フビライ・ハーンの即位までである。

この期はモンゴル皇帝たちとその息子たち、特にチンギス・ハーンの息子トルイの一族すなわちモンケ・ハーン、アリク・ブガ、フレグ、フビライ・ハーン及びオゴデイ・ハーンの次男のグユク・ハーンとチベット仏教のカーギュ派、サキャ派の僧侶たちとの間の関係である。

第2期：1271年から1368年の間で、中国のモンゴルの元王朝の皇帝たちとチベット仏教サキャ派の僧侶たちとの関係。

基本的には第1期の継続であり、唯一の相違はモンゴル

側の地位が、モンゴル皇帝とその皇子たちから中国のモンゴル元王朝の皇帝たちに代わったことである。

第3期：1578年から1725年の間で北元朝のアルタン・カーンやオイラトのモンゴル皇帝たちとチベット仏教ゲルク派の僧侶たちとの関係である。

ここでは、私はチベットとモンゴルの「帰依処と施主の関係」がチベットとモンゴル間の類例のない歴史的文化的紐帯の基礎であることをいかにして証明しうるかの説明を試みたい。チベットとモンゴルの間の歴史的、文化的紐帯は「帰依処と施主の関係」に言及することなく、別個に論ずることは不可能である。"mchodyon"の継続する期間を通じてモンゴルは優位にたち、チベットの政治に影響を与えたが、また彼らはチベット仏教を包容し、チベット文化に融合し、僧侶たちと僧院体制に保護と特権を与えた。また彼らはモンゴル全土にチベット仏教とチベット文化を普及させ、促進することに努めた。

18世紀初め、中国の満州の清王朝は増大するチベット・モンゴル間の帰依処と施主の同盟関係が、中国に国家的脅威となることを懸念し、1725年モンゴルがチベットを保護することから手を引くよう強制した。しかしチベットとモンゴルの文化的紐帯は継続した。

20世紀初めチベットとモンゴルは両国が独立した地位にあることを国際社会が承認するよう求めても、国際社会からは積極的な反応が得られないという、共通の国際政治上のディレンマに陥っていた。従って、1913年に両国は独立した地位にあることを相互承認するためにチベット・モンゴル条約に調印するに至ったのである。

Tibet-Mongol Priest-Patron (mchod yon) Relationship as the basis of the unparalleled historical and Cultural tie between the Mongolia and Tibet.

Prof. Jampa Samten, CIHTS, India,

The organizer of the “second Mongolia-Tibet Cultural and Religious Symposium” marking the 110th anniversary of Tibet-Mongol Treaty of 1913, called me for a talk on “Tibet-Mongolia historical and Cultural relationship and its significance”. Thus, I chose to share some of my thoughts about the basic principles of Tibet-Mongol Priest-Patron (mchod yon) Relationship on which the long standing unparalleled historical and Cultural tie between the two Nations holds on.

Tibet has Priest-Patron (mchod yon) Relationship with the kingdom of Tangut (Hsi-Hsia in Chinese and Mi-nyag in Tibetan), with Mongol and with Manchu Qing dynasty of China respectively. Tibet-Mongol Priest-Patron (mchod yon) Relationship can be broadly categorized into the three phases.

First phase: period from the demise of Mongol emperor Chinggis Khan in 1227 to the enthronement of Mongol emperor Khublai Khan as the first Emperor Yuan dynasty of China in 1271.

In this phase, the relationship was between Mongol Emperors and Princes particularly of Chinggis Khan's son Tolui's family namely Mongke khan, Arigh Boke, Hulegu, Khubilai Khan Khan and Kodan khan, the second son Emperor Ogodei with the Tibetan monks from Kagyud and Sakya school of Tibetan Buddhism.

Second phase: Relationship was between the Mongol Yuan Emperors of China and the Tibetan monks

from the Sakya school of Tibetan Buddhism from 1271 to 1368. This is basically the continuation of the first phase with only difference that the status of the Mongolian counterpart has changed. In the first phase, it was Mongol Emperors and Princes, but in the second phase it was Mongol Yuan Emperors of China.

Third phase: Relationship between various Mongol Kings of Northern Yuan dynasty such as Altan Khan and Oirat Mongol Kings with the Tibetan monks from Gelug school of Tibetan Buddhism from 1578 to 1725.

In this paper, I will attempt to explain how the Tibet-Mongol Priest-Patron Relationship proved to be the basis of the unparalleled historical and Cultural tie between the Tibet and Mongolia. The historical and cultural tie between the Mongolia and Tibet cannot be discussed apart, without mentioning Priest-Patron Relationship. Throughout the mchod yon period, the Mongolians dominated and influenced the politics of Tibet, yet they embraced Tibetan Buddhism and absorbed Tibetan culture, provided protection and special privileges to the monks and monastic Institutions and facilitated the dissemination of Tibetan Buddhism and Buddhist culture all over the land of Mongols. In early 18th century, the Manchu Qing dynasty of China sensed the growing Tibet-Mongol mchod yon alliance in Tibet as a possible threat to the nation of China and subsequently forced the Mongols to withdraw its Patronage over Tibet in 1725. Yet the cultural tie between the Mongol and Tibet continued. In the early 20th century, when both the nation of Mongol and Tibet were undergoing identical international political dilemma, the international Community did not respond positively to their request for the recognition of their independent status. The Tibet-Mongol Treaty of 1913 was thus signed to mutually recognize the Independent Status of the nation of Mongol and Tibet.

中華民国政府のモンゴルおよびチベット政策の展開

黄曼廷 (Manting Huang)

華人民主書院協会幹事長

モンゴルと中国の現代統治

- 中華民国の対南モンゴル政策の分析

論文概要

1. 中華民国政府のモンゴル・チベット政策の変遷

1913年、中華民国北洋政府は内政部にモンゴル・チベット問題研究所を設立した。

1928年7月11日、中華民国国民政府は行政院にモンゴル・チベット委員会を設置した。

1946年1月5日、中華民国政府は住民投票の結果を受け入れ、外モンゴルの独立を承認した。

1953年、中華民国政府は、ソ連による中国共産党への軍事援助を考慮して中ソ友好同盟条約を破棄し、外モンゴルの独立承認を取り消した。

1993年、民進党の立法委員は、中華民国の外モンゴルに対する主権主張は「国家の承認は無条件であり、取り消すことはできない」とする国際法を無視したものであり、「妄言」であって許されないとし、領土定義の憲法解釈を司法院に申し立てた。1998年以降、中華民国内務省は外モンゴルを含む中華民国の全図を公表しなくなった。

2002年、中華民国はモンゴルを再承認し、同年9月1日、ウランバートルに「台北駐ウランバートル貿易経済代表処」が設置された。

2003年2月14日、モンゴルは台湾台北市に「ウランバートル貿易経済代表処」を設立した。

2012年5月21日、行政院大陸委員会はプレスリリースを発表し、「35年に中華民国憲法が公布されたとき、モンゴル（通称：外モンゴル）の独立はすでにわが国政府によって承認されていたため、当時、モンゴルは中華民国憲法第4条にいう『固有の領土』ではなくなった。外モンゴル（北モンゴル）が中華民国の領土であることを否定。モンゴルの独立を全面的に承認

2017年9月15日、中華民国はモンゴル・チベット委員会を廃止した。

2. 現在の中華民国政府のモンゴル・チベットに関する予算と政策

モンゴル・チベット委員会の廃止後、旧業務は文化部、外交部、行政院大陸委員会に引き継がれた。文化部はモンゴル・チベット委員会の跡地にモンゴル・チベット文化センターを設立し、外務省はモンゴルとの交流を、行政院大陸委員会は南モンゴルの実務を引き継いだ。

3. 中華民国政府のモンゴル・チベット政策の変遷の分析

4. 立憲主義と民族の多様性

5. モンゴル・チベットのジレンマと台湾問題

"南モンゴル"という概念は、中華人民共和国におけるモンゴル民族の自由運動の共通のシンボルである。(曾建源、2020年)

中華民国政府はモンゴル問題で常に揺れ動き、先に照会した政策が示すように、一時はモンゴルの承認を撤回したことさえあった。

立憲国家にとって、憲法を遵守することは非常に重要で必要な行為である。モンゴル独立の事実を認めた以上、南モンゴル問題が無視するのではなく、真剣に取り組むのは当然のことである。

大陸委員会に編入された香港・マカオ・チベット問題委員会の予算を見ると、香港・マカオの予算がモンゴル・チベットの予算よりはるかに多いことがよくわかる。これは、台湾にすでに多くの香港人がいるという現在の政治状況もあるが、台湾には香港人以前にすでに多くの亡命チベット人がおり、今後、大量の南モンゴル人が祖国を離れないという保証はない。

中華民国政府は南モンゴル地域を自国の領土と宣言しており、その人々の苦しみを無視することはできない。

蒙漢近代治理 - 中華民國對於南蒙古政策分析 黃曼廷 (Manting Huang) 華人民主書院協會幹事長

文章大綱

1. 中華民國政府蒙藏政策演變

1913年，中華民國北洋政府設立內務部蒙藏事務局。
1928年7月11日，中華民國國民政府設立蒙藏委員會，隸屬行政院。
1946年1月5日，中華民國國民政府表示接受公投結果，承認外蒙古獨立。
1953年，中華民國政府鑑於蘇聯違約以軍事援助中共，在廢除中蘇友好同盟條約後，撤銷了對外蒙古獨立的承認。
1993年，民進黨籍立委向司法院就領土定義聲請釋憲，認為中華民國對外蒙古的主權聲索無視於國際法中「對國家承認是無條件且不得撤銷」之慣例，不過是「嚙人夢語」，實不足採。而司法院作出的回覆則為領土問題為政治議題，非司法院所能解釋。1998年後，中華民國內政部已不再發行包含外蒙古的中華民國全圖。
2002年，中華民國再次承認蒙古國，並以法律形式完整標示，同年9月1日在烏蘭巴托設立「駐烏蘭巴托臺北貿易經濟代表處」。
2003年2月14日，蒙古在臺灣臺北市設立「駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處」。
2012年5月21日，行政院大陸委員會發新聞稿表示「民國35年我國憲法制定公布時，蒙古（俗稱外蒙古）獨立已為我政府所承認，因此，當時蒙古已非我國憲法第4條所稱的『固有之疆域』。」否定外蒙古（北蒙古）為中華民國領土。完全承認蒙古獨立。
2017年9月15日，中華民國裁撤蒙藏委員會。

2. 中華民國政府現行蒙藏預算與政策

裁撤蒙藏委員會後，原業務交由文化部、外交部與行政院大陸委員會承接。文化部在蒙藏委員會原址成立蒙藏文化中心；與蒙古國往來交流的業務改由外交部執行，南蒙古實際事務則有行政院大陸委員會承接

3. 分析中華民國政府蒙藏政策變遷

4. 憲政體制與多元族群

5. 蒙藏困境與台灣問題

「南蒙古」是中華人民共和國境內蒙古民族自由運動的共同符號，這一概念的提出，表彰著蒙古民族的主體性，因為「內蒙古」一詞是他稱，是基於中國的地理距離觀點。（曾建元,2020）

在蒙古問題上，中華民國政府的態度始終是搖擺的，從前文整理的政策看出，中華民國政府甚至一度撤回對於蒙古國的承認。

對於一個憲政國家而言，遵守憲政是非常重要且必須的作為。在承認蒙古國獨立事實之後，對於南蒙古議題，自然也必須嚴肅處理，而非採取視而不見、置之不理的態度。

從蒙藏委員會事務併入大陸委員會中的港澳蒙藏事務委員會，查看預算編列，不難發現對於港澳預算的編列，遠遠高於蒙藏事務。一方面這與目前政治局勢上，已有大量香港人在台灣有關，不過，早在香港人之前，已有不少流亡藏人在台，未來，難保不會有大量南蒙古人因故需要離開故鄉。

中華民國政府既宣稱南蒙古地區為其領地，對於其地區人民所蒙受的苦難，自然不可置若罔聞。

清末における主権・近代化とチベット・モンゴルへの影響

平野 聡 (東京大学法学部)

世界の如何なる場所にも文化的アイデンティティは存在するが、その違いが原因で常に深い対立があるわけではない。むしろ、様々な立場や論理の違いがあれば、より一般的な規範意識によって適切に対応し、あるいは論理を使い分け、さらには個別の文化を超えた文明を共有するなどして、大いに共存することの方が当たり前だったのではないか。

このことを、チベット・モンゴルといわゆる漢地・中華十八省の關係に当てはめて言えば、古くからそれぞれの地において独自の言語と文化が高度の発展を遂げた中、それらをつなぐ価値として、優劣や順序を発想の前提とする儒学ではなく、平等主義的な仏教が大きく作用した。北京に君臨した満洲人皇帝とチベット・モンゴルは、まさにチベット仏教の共有で結ばれていたと言える。さらに、広い意味でみればチベット仏教も中国仏教も仏教である点では同じであり、チベット仏教は多くの漢人信徒をも集めてきた。

したがって、概ね今日の中国の領土とモンゴルを合わせた範囲に相当する、清朝のまとまり・強い影響圏をつくり出したものは、中華文明の力ではなくチベット仏教の普遍的な性格であった。

しかし 19 世紀後半以後、清朝が置かれた複雑な国際關係のもと、清朝が影響下に置いていた範囲全体を近代主権国家「中国」に改める過程が、北京・漢人主導で進むようになった。その結果、チベット・モンゴルが従来享受していた自主的な統治の枠組みは否定されるようになった。しかも、儒学者が新たに台頭し、日本経由で漢字に翻訳された西洋近代の価値をチベットやモンゴルに強要する過程が始まり、仏教を「時代遅れ」と見なして破壊するようになった。

現在、習近平政権が進める極端な「中国化」政策の残酷さや弊害が広く注目を集めるが、筆者の見るところ、これは習近平政権や中国共産党に始まったことではない。むしろ、清朝後半期以来、「中華」の側のエリートにおいてチベットやモンゴルへの見方が変わり、清末に出現した中国ナショナリズムや近代国家建設の構想が強権とともにチベット・モンゴルに及ぶようになって以来、連続・一貫したものである。以下、このような状況を引き起こされた原因について、複雑な歴史的

文脈の中から考えてみたい。

1. 清朝の変質……儒学者の新たな台頭

そもそも中華文明からみて、チベットとモンゴルは他の朝貢国と同じように「外」「外藩」と意識されていた。中華の儒学者や官僚がチベット・モンゴルを元から「中」と見ていたわけではない。例えば清末に東京を中心として勢力を拡大した漢人の民族革命派は、満洲人など万里長城の外を不要としていた。もし近代国家建設の流れの中で内陸アジアや北東アジアを切り離し、中華の地だけを固く守るナショナリズムが主流となっていたとすれば、チベットやモンゴルもその流れの中でより高度な自主性を得られた可能性がある。しかしそうならず、清朝は近代国際關係に巻き込まれるほど、チベットやモンゴルを単に不可欠とみなしただけでなく、仏教文明を強く否定する方向で介入するようになった。

では、なぜそうなったのか。その源流は、18 世紀末・19 世紀初頭以後の清朝の衰退にあると思われる¹。この時代、中華十八省の地では人口増加による貧困と農民反乱が蔓延し、軍事費の消耗により八旗の軍事力が衰退した。そこにアヘン戦争・アロー号戦争といった外患、太平天国といった内憂が相次ぎ、清朝の統治能力は低下した。

しかしそれは、長年来満洲人に抑圧されていた漢人の思想・言論の自由度が増すことを意味しており、危機の時代だからこそ儒学の経典と歴史から教訓を汲み取り社会改革を目指そうとする新たな儒学（経世儒学）が盛り上がった。19 世紀半ばの漢人エリートの間では、儒学的な現実理性を発揮する延長において、西洋的な近代化を次第に受け容れるという、江戸後期以後の日本と近似の思想的な傾向が次第に生じたことは、確実に清末以後の近代化政策の思想的基盤となった。

そして漢人は、没落してゆく満洲人・モンゴル人に代わって次第に政治の主導権を握る中で、既に約 200 年続いた清朝と満洲人皇帝の存在を当然のものとして見なした上で、清朝が最も輝いていた時代＝乾隆帝までの時代の勢いを取り戻そうとした。

このような思想を示した最も代表的な著作である魏源の『聖武記²』は、既存の「中華」的価値

¹ 詳しくは拙著『大清帝国と中華の混迷（興亡の世界史 17）』講談社、2007 年を参照のこと。

² 魏源『聖武記』のうち「国朝撫綏西藏記」を参照のこと。近代中国史料叢刊、文海出版社、中

観ではモンゴルとの正々堂々とした関係を築くことは出来ず、万里長城のような屈辱的な建築物で防御するだけだったとしつつ、満洲人皇帝がチベット仏教の共有によってモンゴル・チベット・新疆に強い影響を及ぼすようになったことを高く評価した。清朝の歴史を通じてチベットやモンゴルが重要な意味を持っていたことが読者の脳裏において広く想像されるようになった中で、乾隆帝までの皇帝が残した遺産としての内陸アジアを活用することは「中華」の再建に欠かせないという議論が起こり、貧しい農民をモンゴルや新疆に送り込む「屯田論」が盛り上がりを見せた。19世紀半ば以後の多くの儒学者のあいだではいつの間にか、モンゴル・チベット・新疆は「外」でありながらも、他の「天下」諸外国とは異なり、「中外一体」で神聖不可分なものだというイメージが出来上がった。

2. ヒマラヤをめぐる国際関係の激変の中で想像された「中国の主権」

このような雰囲気の中、清はアロー号戦争の敗北で1860年に北京条約を結び、英国をはじめとする西洋諸国と（さらに1871年から日本と）近代外交を開始した。これは清にとって強いられたものであったが、やがて上海などでの貿易が軌道に乗り、関税収入で太平天国の鎮圧や洋務の推進も可能になると、北京の英国に対する見方は大幅に好転し、儒学的価値観の延長において英国や西洋がもたらす利益や技術を評価しつつあった。しかも1870年前後から、朝鮮半島や新疆をめぐる日本・ロシアとの緊張が高まると、北京の「親英」傾向はさらに強まった。

英国は当時、インドから陸路で清と貿易を行うルートを開こうとしており、1875年には英国人マーガリーが雲南省で殺害される事件が起こった。清は翌年賠償を英国に支払ったが、英国との関係をより円滑にすることで合意し、チベット経由の旅行を望む英国人に許可を出すこととした。

しかし当時のチベットからみれば、ブータンなどヒマラヤの南側に住む仏教徒を圧迫する英国は「仏教の敵」であった。そこでチベットは、北

京の皇帝のためにも仏教の聖地を守るという方針を掲げ、英国人をチベットに入れようとしている総理各国事務衙門は虚偽に陥りチベットを冒流していると非難し、英国人を徹底的に排除しようとした³。

英国をはじめ近代外交をする立場からみれば、英国人のチベット通過を認めるのか認めないのかをめぐり、北京とラサの間の意思疎通が次第に困難になりゆく状況は、北京の主権がチベットに及んでいないように見えることを意味した。英国は当初、近代国際法からの類推で、北京の主権や宗主権がチベットにも及んでいるとみていたからこそ、英国人のチベット旅行をめぐる北京と意思疎通したのであった。しかし実際にはチベット側の裁量が大きく、北京との関係が悪化すれば北京の指示が届かないという状況は、前近代の「天下」秩序ではあり得るとしても、近代国家においてはあり得ない事態であった。したがって英国や諸列強は、そのようなチベットを独立国と見なすという可能性が高まった。

この可能性に早くから気付いたのが、新疆イリ地方の返還をめぐるロシアとの厳しい交渉を担当した外交官・曾紀沢である。彼は1885年、もし北京のチベットやモンゴルに対する位置づけが依然として「外」扱いで、影響力を十分に行使できないのであれば、列強が朝貢国と同じようにチベットやモンゴルを独立国と見なし、そのうえで植民地化すると考え、速やかに北京のモンゴル・チベットに対する主権を明確にせよと主張した⁴。

こうして1880年代には、少なくとも北京の統治エリートのレベルでは、清朝=中国 China が行使する主権の範囲はチベット・モンゴル・新疆も含むという認識が次第に形成された。しかも1880年代後半にはシッキムを挟んでチベットと英国が衝突するという事態が起こる中、北京のチベットに対する認識はますます悪化した。そこでチベット側も北京と英領インドのあいだで孤立し、ブリアート出身の僧ドルジエフを仲介としてロシアに接近すると、英印は「もはやチベットには北京の主権は及んでいない」と見なした⁵。その結

現れている。

⁴ 「軍機処録呈曾紀沢為英人遣馬科蓄入京議通商事函及英国之西藏通商節略」光緒十一年（1885年）九月初五日、前掲『元以来西藏地方与中央政府関係檔案史料』1067頁。

⁵ F. O. 228-2562 Tibet-1905, No.1 India Office to Foreign Office (1903. 2. 26), Inclosure in No. 1, Government of India to Lord G. Hamilton (Jan. 8. 1903).

華民国五五=1966年（初出道光二十二=1842年）

³ 中国蔵学研究中心等編『元以来西藏地方与中央政府関係檔案史料匯編』第三冊、中国蔵学出版社、1994年のうち、1045頁以後の「游歴通商之争」、及び1104頁以後の「英国第一次侵蔵戦争」所収史料の随所で、英国人のチベット入りの目的は通商に過ぎないという総理衙門の側と、英国人を断固拒否し総理衙門を強く非難する三大寺及びダライ・ラマ政権側の鋭い対立が

果こそ、英印が単独でチベットと交渉してチベットの門戸を開こうとした、1903～04年のヤングハズバンドの遠征に他ならない。

中国は、1904年にギャンツェで発生したチベット・英国間の戦闘について、「中華民族の一員であるチベットが英国帝国主義に対して勇敢に戦った」という。しかし当時のチベット人は仏教を守ろうとしたのであり、「中国を愛する」という発想はどこにもなかった。チベット人に絶望的な闘いを強いたのは、チベット人の切実な危機感を全く理解せず、英国に荷担していた北京の不作為である。「天下」の秩序における北京とチベットの関係は崩壊し、近代的な国家主権はチベットに及んでいない状況がにわかに出現した以上、このギャンツェの戦いを「中国の主権のもとチベット人が愛国的な戦いをした」という言説は全く無意味である。しかも当時の駐蔵大臣・有泰は、「困難な遠征をしてチベットを抑え込んだ」ヤングハズバンドを歓迎し、英国とチベットが主語となったラサ条約の締結を後押しすらしている。

3. 「主権」のもとの暴力

英国・チベット・北京間の危機と並行し、チベットのカム東部（西康＝四川甘孜州）ではもうひとつの危機が生じていた。北京が地方の豪族の支配を撤廃して中央集権下の一地方とする「改土帰流」政策に伴う混乱である。

チベット高原のうち、かつてダライ・ラマ政権が統治していた地域の東側（今日の甘粛南部・青海・四川西部・雲南北部のアムド・カム地方）では、様々な豪族や寺領が小規模な支配を行い、清朝はこれらを「土司」の支配地域として認めていた。しかし19世紀半ば、カムで発生した地域的な騒乱に対して、太平天国の混乱に見舞われていた清朝は十分に対処出来ず、西からダライ・ラマ政権の援助を受けてようやく沈静化した。そこで清朝は出兵費用の代わりにギャロン（瞻对＝今日の新龍県）の地をダライ・ラマ政権に賞与し、管理のためにラサから官僚が送り込まれた。

しかし、ラサから来た官僚と周辺の人々との間に紛糾が起こった上、外国人宣教師との散発的な衝突もあった。このような中、19世紀末になると、四川総督に漢人官僚・鹿伝霖が着任した。鹿は太平天国の鎮圧で名声を博し、儒学と近代化を結びつけて考える漢人官僚であり、各地の巡撫・総督を歴任したのみならず、四川では他の諸省に先駆

けて西洋的な学校を設けるなどの業績を上げていた。鹿はこのような立場から、もしカム地方において土司とダライ・ラマ政権に権力が分散し混乱が続けば、英領インドやビルマにも近い中、国際関係と清朝の「主権」に大きな影響があると考え、1896年にはカム地方における改土帰流の実施を上奏した⁶。

もっともダライ・ラマ政権側は、カムにおける領地の削減に強く反対した。また北京も、19世紀末の時点ではこれ以上北京とラサの関係を悪化させるわけにも行かないと判断して鹿伝霖の提案を拒否し、鹿伝霖は四川総督を免職となった。

しかしヤングハズバンドの遠征を機に、北京はチベットにおける清朝の「主権」の不在に強い危機感を抱き、英国との交渉で改めて英国に「中国の主権」を認めさせたほか、日露戦争における日本の勝利に大いに刺激される中で、清朝自身の国民国家化と富国強兵を目指す「清末新政」を進めた。しかも実力を買われて軍機大臣に就任し「清末新政」の司令塔となった人物は鹿伝霖であった。

チベット・モンゴルとの関連で清末新政を定義するとすれば、清朝がほとんどの朝貢国を失った中、辛うじて北京の影響が及びうる「中華十八省」とチベット・モンゴル・新疆といった「藩部」を一体化させて「中国」という名の近代国家に造り替え、その中に住む人々を全て「中国人」へと作りかえる運動であった。しかし中国ナショナリズムの立役者・梁啓超の「中国積弱遡源論」「中国史叙論⁷」がいうように、この頃までは「中華十八省」の人々においてすら、「我が国は中国であり、自分は中国人である」という意識は全く存在しなかった。そもそも言語も文字も全く共有していないチベット人やモンゴル人にとって、「中国」という概念は全く理解できないものであった。

しかも、清末のチベットやモンゴルに関わった官僚たちの言動や行為は粗暴なものであった。ヤングハズバンド事件以後の清英交渉に参加して駐蔵幫辦大臣に就任した張蔭棠は、当時流行していた社会進化論に基づいて、ダライ・ラマ政権に対して「弱肉強食・優勝劣敗」の論理を振りかざし、「世界の如何なる国も、貧者は弱くして富者は強い。経典を念じても巨砲を御することは出来ない」「商業の戦いに敗れることは軍事的敗北よりも甚だしい害をもたらす。地球上の往来は激しいため門戸を閉ざすことは出来ない」「チベットは大皇帝・中国の主権のもとにあり、独自に他国と

⁶ 「鹿伝霖為請代奏瞻对准派蔵官一事請収回成命致総署電」光緒二十二年（1896年）九月初一日、前掲『元以来西藏地方与中央政府関係檔案史料』1300頁。

⁷ 梁啓超「中国積弱遡源論」（1900年）「中国史叙論」（1901年）『飲冰室文集』台北・中華書局、1986年。

交渉できない。今こそ積極的に商業の利益を上げる方法を講ずべきである」「日本仏教の僧侶は結婚し様々な職業にも就いている」などと主張した。張は、チベットは今こそ、英国や西洋文明に背を向け時代遅れな仏教を捨て、「中華」と同じく漢字と儒学を学び、日本人が漢字に翻訳した西洋近代の精神を学ぶべきとし⁸、チベットにおける政治の整理が進み、様々なインフラの建設や鉱山開発が軌道に乗れば、「中国の一大植民地」に変えることが出来ると言い切った⁹。当時は、植民地主義に基づいて列強に名を連ねることは正義だという世界観が一般的であり、その中から中国ナショナリズムも出現していた以上、張も何のためらいもなくこのような発想を示していた。

主に対米外交に従事した張のチベット在任期間は短かったものの、駐蔵大臣となった聯豫、あるいは川滇（四川・雲南）辺務大臣となった趙爾豊は、実力を以て仏教中心の社会を解体しようとし、とりわけ趙爾豊の行く先々では廃仏毀釈の悲劇が発生した。北モンゴルで庫倫辦事大臣・三多の強権のもと、モンゴル社会の強引な改造が始まり、急激な反発が起こったことと同じである。

一連の危機の中、ダライ・ラマ 13 世は当初ヤングハズバンドの攻撃から逃れてイフ・フレー（庫倫）に逃れたものの、のち北京に至り、一応光緒帝や西太后との伝統的な関係は保たれたかに見えた。しかしその傍らで進むチベット・モンゴル伝統社会の破壊・解体は、清朝のチベット仏教保護への信頼感を失わせるに十分であり、ついに 1910 年、ダライ・ラマ 13 世はインドへの脱出を強いられた。

4. 激動の清末史が示唆するもの

こうして、チベット仏教の保護者は、北京から英国（そして西側諸国）へと 180 度変わった。

チベットが当初英国を「仏教の敵」と見なしたのは、19 世紀におけるヒマラヤ史の不幸な結果であった。また、当時の英国は所謂「白人の責務」論により、キリスト教文明を至高と考え、チベット仏教徒を「おくれたラマ教徒」とみていたことは否めない。しかし、英国が強権でチベット仏教徒をキリスト教徒に改宗しようとしたわけでもない。

しかし清末史の流れは明確に、チベットやモンゴルが従来享受していた独自の政治・社会・文化を尽く否定し、チベットやモンゴルにとって全く

馴染みのない「中国」の名における主権と国民形成・国家建設を強要するものであった。したがってこれは、実質的には植民地主義と変わらない。しかも中国ナショナリズムの側が「帝国主義に対する抵抗」をますます叫び、「中華民族の団結」を創出しようとするほど、このような傾向も強まった。それまでは「主権国家・中国」や「中国人」を意識したこともなかった漢人が突如、ナショナリズムの巨大な力に巻き込まれて初めてこれらの価値を知ったのと同じく、チベットやモンゴルの人々は「中国」の名における強権と暴力に突如遭遇する中で、否応なしに「中国」と対置される近代的なアイデンティティとしてのチベット・モンゴルに気づき始めたといえる。中国ナショナリズムの側は、前近代以来北京がチベットやモンゴルに及ぼしていた影響力もまた「主権」であり、主権が「中国王朝」の清から近代中国から受け継がれた以上、その内側での問題は植民地的なものではなく、古い秩序のもとで中華民族の各族人民が圧迫され苦しんだ結果であり、その打破のために中国共産党と中華民族が団結してきたとするが、当時の具体的な文脈に基づいて実質的な効果を考える必要がある。

そのような意味において、1911 年の清朝崩壊と、その中から始まったチベット・モンゴルの自立と相互協力の歴史は、強権に直面した人々の抵抗権の問題として、世界史的な意味を持っている。中国がもしチベット・モンゴルとの調和と共存を望むのであれば、清末以来の主権と近代化・現代化・儒学化・中国化の名における暴力の問題を顧みて、和解の姿勢を示すことがまず必要である。

⁸ 「張蔭棠為抄送查辦西藏事件与商上噶倫三大寺僧俗問答詞致軍機處諮呈」光緒三十三年（1907 年）正月十八日、『元以来西藏地方与中央政府關係檔案史料』1523-1528 頁。

⁹ 「張蔭棠詳述辦理藏務情形及參劾曲吉等原委致外務部丞參函」光緒三十三年（1907 年）三月二十五日、『元以来西藏地方与中央政府關係檔案史料』1539-1540 頁。

The notion of modernization and sovereignty in the late Qing and the influence to Tibet and Mongolia

15/07/2023 Satoshi HIRANO (University of Tokyo)

In Tibet/Mongolia and in the 18 provinces of Handi/Chinese Area, their own languages and cultures have developed to a high degree since ancient times, but Chinese culture centered on Chinese characters and Confucianism does not connect these three areas. In pre-modern times, a common share of Tibetan Buddhism was its wariness of the Tibetan-Mongolian and Manchurian emperors. Tibetan Buddhism has also attracted many Han-Chinese followers.

The transformation of Qing ; A New Rise of Confucianism

However, from the latter half of the 19th century, under the complicated international relations of the Qing dynasty, the entire area under the influence of the Qing dynasty gradually moved to a modern sovereign state, "China," under the leadership of Beijing and the Han-Chinese Elites.

Currently, the extreme "Sinicization" policy by the Xi Jinping's administration is attracting wide attention, but this is not something that started with the Xi Jinping administration or the Communist Party of China.

In the first place, from the perspective of Chinese civilization, Tibet and Mongolia were regarded as "foreign" or "foreign domains" something like other tributary countries. Chinese Confucian scholars and bureaucrats did not originally regard Tibet and Mongolia as "China." Or some part of Chineseness.

However, the decline of the Qing dynasty after the end of the 18th century and the beginning of the 19th century was a turning point. As the peasant rebellion continued and the governance of the Qing dynasty declined, the Han-Chinese elites, who had been oppressed by the Manchus, got their freedom of thought and speech. They saw that the Inner Asia where Qianlong Emperor had expanded the influence, as a basis for the future reconstruction of 'Chinese society', and thought that they send poor people to Inner Asia especially Xinjiang. Already in the middle of the 19th century, the image of Mongolia, Tibet, and Xinjiang was established as "Zhong-Wai Yi-ti (China and "outside" are integrated under the Qing's governance)" and believed as inseparable and sacred area.

The imagined "Chinese Sovereignty" under the changes in international relations over the Himalayas

In this atmosphere, the Qing Dynasty signed the Treaty of Beijing in 1860 after its defeat in the War of the Arrow, and started modern diplomacy with Britain and other Western countries. This was forced upon the Qing Dynasty, but when trade in Shanghai and other places got on track and the tariff revenues made it possible to suppress the Taiping Tianguo Kingdom (太平天国) and promote foreign affairs, Beijing's view of Britain changed significantly, and in 1876, Beijing decided to issue permits to British citizens wishing to travel through Tibet.

However, from Tibet's point of view at that time, Britain was "enemy of Buddhism" because they oppressed Bhutan and other Buddhists living south of the Himalayas. Differences between Beijing and Lhasa over British passage through Tibet meant that, to Britain and other countries, Beijing's sovereignty did not appear to extend to Tibet.

Diplomat Zeng Jize (曾紀沢) was the first person to realize this possibility. In 1885, he argued that if Beijing called Tibet and Mongolia "outside" and could not exercise sufficient influence, the great powers would consider Tibet and Mongolia as independent states in the same way as tributary states,

and then colonize them. He urged China to quickly clarify Beijing's sovereignty over Mongolia and Tibet¹.

Thus, in the 1880s, at least at the level of Beijing's ruling elite, there was a gradual recognition that the scope of sovereignty exercised by the Qing Dynasty China included Tibet, Mongolia, and Xinjiang. However, in the latter half of the 1880s, confrontations continued due to Beijing's lack of influence in Tibet, such as the conflict in Sikkim. Moreover, Tibet became closer to Russia, British India considered that Beijing's sovereignty no longer extends to Tibet². The result was none other than Younghusband's expedition to Lhasa in 1903-04.

The violence under the "sovereignty"

In parallel with the crisis between Britain, Tibet, and Beijing, in the eastern part of Tibet's Kham (Xikang 西康= Sichuan Ganzi zhou 四川省甘孜州), There was conflict between Qing's bureaucrat and Lhasa government because Qing's bureaucrat aimed abolishing the rule of local ruling families and Lhasa government then turned these places into a prefecture under centralized power.

In the mid-19th century, Kham experienced regional turmoil, but the Qing Dynasty, which was suffering from the turmoil of Taiping Tianguo Kingdom, was unable to cope sufficiently, and under the support of the Lhasa government the turmoil was calmed down. Therefore, the Qing dynasty gave the land of Gyalong (瞻对) to the Dalai Lama's government instead of the expenses for sending troops.

However, there were conflicts between the bureaucrats from Lhasa and the surrounding people, and there were also sporadic clashes with foreign missionaries. At the end of the 19th century, Lu Chuanlin (鹿伝霖), a Chinese bureaucrat who became the Governor-General of Sichuan, believed that if power was dispersed in the Kham region between the local ruling families (Tusi 土司) and the Dalai Lama's government and the confusion continued, it would have a major impact on international relations and the Qing's "sovereignty". In 1896, he announced the policy of turning into prefecture in the Kham region³. At this point, however, there was strong opposition from the Dalai Lama's government, and Beijing also decided that it was not desirable to further worsen relations between Beijing and Lhasa, and rejected Lu Chuanlin's proposal.

However, with Younghusband's expedition as an opportunity, Beijing felt a strong sense of crisis about the lack of "sovereignty" of the Qing in Tibet. Lu Chuanlin became the Minister of Grand Council (軍機大臣) and promoted the New Policy, aiming to make the Qing dynasty a nation-state and a rich country with a strong military.

If we were to define the New Policy of late Qing Dynasty in relation to Tibet and Mongolia, It was a movement to unify and transform into a modern state called 'China', and to remake all the people living in it into 'Chinese'. However, until this time, even the people of the "18 Provinces of Chinese Area" did not have the awareness that "our country is China and I am a Chinese." For

¹ 「軍機處錄呈會紀沢為英人遣馬科蓄入京議通商事函及英国之西藏通商節略」光緒十一年（1885年）九月初五日、『元以來西藏地方与中央政府關係檔案史料』1067頁。

² F.O. 228-2562 Tibet-1905, No.1 India Office to Foreign Office (1903.2.26), Enclosure in No.1, Government of India to Lord G. Hamilton (Jan.8.1903).

³ 「鹿伝霖為請代奏瞻对准派藏官一事請收回成命致總署電」光緒二十二年（1896年）九月初一日、前掲『元以來西藏地方与中央政府關係檔案史料』1300頁。

Tibetans and Mongols, who share no Chinese language or Han-zi (漢字) script, the concept of "China" was completely incomprehensible.

Therefore, the bureaucrats involved in Tibet and Mongolia at the end of the Qing dynasty tried to create "China" and "Chinese people" by force, and acted violently. Zhang Intang (張蔭棠), who arrived in Lhasa as Bise Minister of Tibet (駐藏幫辦大臣), based on the social evolution theory popular at the time, insisted to Lhasa government⁴;

“In any country in the world, the poor are weak and the rich are strong. You can't control a big gun by reading Scriptures of Buddhism.”

“Losing in a battle of commerce causes more damage than military defeat.”

“Tibet is under the control of Great Emperor and the sovereignty of China. Tibet cannot negotiate with other countries.”

“Monks should integrate with the secular world just like Japanese monks do.”

Zhang argued that now is the time for Tibet to abandon outdated Buddhism, learn Chinese characters and Confucianism, and learn the modern Western spirit translated into Chinese characters by the Japanese. He asserted that if the political arrangement in Tibet progresses and the construction of various infrastructures and mining development get on track, it will be possible to make Tibet into "a major Chinese colony."⁵

Lian Yu (聯豫), who became the Minister of Tibet, and Zhao Erfeng (趙爾豐), who became the Minister of Chuan Dian (川滇 = Sichuan 四川 and Yunnan 雲南), tried to dismantle the society centered on Buddhism by force. Especially, where Zhao goes the tragedy of destroying of sculpture of Buddha Scripture (廢仏毀釈) had occurred. At that time, even in Northern Mongolia, under the strong power of the Minister of Kulung (庫倫), Sanduo (三多), a forcible restructuring of Mongolian society began, and a sharp backlash occurred.

After a series of crises, the 13th Dalai Lama was finally forced to escape to India in 1910.

What the turbulent late Qing history suggests

Thus, the guardians of Tibetan Buddhism turned 180 degrees from Beijing to Britain (and the West). The course of late Qing history clearly denies the unique politics, society, and culture that Tibet and Mongolia had previously enjoyed, and promotes sovereignty, and nation-building in the name of "China," which is completely unfamiliar to Tibet and Mongolia. So it's really no different than colonialism.

It can be said that the Tibetan and Mongolian people, while suddenly encountering power and violence in the name of "China," became aware of Tibetan and Mongolian identities in opposition to modern "China," and sought independence. Mutual cooperation between Tibet and Mongolia, which strengthened during the chaos after the end of the Qing Dynasty, has world historical significance as an issue of people's right to resist strong power.

If China wishes to live in harmony and coexistence with Tibet and Mongolia, They must first reflect on the violence in the name of modernization, sovereignty, Confucianism, and Sinicization since the end of the Qing, and show a stance of reconciliation.

⁴ 「張蔭棠為抄送查辦西藏事件与商上噶倫三大寺僧俗問答詞致軍機處諮呈」光緒三十三年（1907年）正月十八日、『元以来西藏地方与中央政府關係檔案史料』1523-1528頁。

⁵ 「張蔭棠詳述辦理藏務情形及參劾曲吉等原委致外務部丞參函」光緒三十三年（1907年）三月二十五日、『元以来西藏地方与中央政府關係檔案史料』1539-1540頁。

チベットとモンゴル、歴史的・政治的・宗教的なつながり、そして1913年条約について アリヤ・ツェワン・ギャルポ氏 (Dr. Arya Tsewang Gyalpo)

要旨：チベットとモンゴルは、13世紀にアジアと東ヨーロッパのほぼ全域を征服したチンギス・ハンの時代から、歴史的・宗教的に密接な関係にあった。チベットのラマ僧とチンギス・ハンの子孫は、モンゴルの軍事力がチベットを内外の攻撃から守り、チベットのラマ僧がモンゴルの首長に道徳的・精神的な支配の正当性を与えるという「施主と師」という独自の関係を築いた。その後、満州族の清朝でも、この「施主と師」の関係は続いた。しかし、世紀の変わり目で、チベットもモンゴルも、アジアにおける英露の対立というグレート・ゲームと、中国の侵略のために利用されることとなった。現在、一方では独立したモンゴルがあり、他方ではチベットと南モンゴルが中国の占領下にある。中国は組織的な情報弾圧と歴史の歪曲によって、チベットと南モンゴルの領有権を主張し続けている。本稿では、チベットとモンゴルの歴史的・政治的・宗教的な結びつきを検証し、中国の誤った主張に異議を唱え、両国の真の望みである1913年のチベット・モンゴル友好同盟条約を復活させたいと思う。

初期のチベットの軍事力

7世紀から9世紀にかけて、チベットは中央アジアの軍事大国となった。混乱していたチベットの諸王国を統一したソンツェン・ガンポ帝（西暦569～650年）は、チベット軍を東に進軍させて中国領に入り、文成公主の妃を要求し、唐の太宗皇帝（Emperor Taitsung）はこれを認めざるを得なかった。南方では、チベット軍がインド国境に入り、ビハール州のアルジュナ王が仏教を弾圧し、中国の親善使節団に嫌がらせをしたとして、これを鎮圧した。チベット皇帝は、ネパールのナレンドラデーヴァ王の治世を回復するのを助けた。北方では、チベット軍はタリム盆地まで行き、アンシ（現在の東トルキスタンの）4つの守備隊を占領した。8世紀から9世紀にかけてのテソン・デウツェン帝とテラルパチェン帝の時代には、チベットの軍事力はピークに達していた。763年、チベット軍は中国の首都長安（現在の西安）を襲撃し、新しい皇帝ターシェを擁立した。778年、チベット人はシャム王（現在のタイ国）イモシユンを助け、中国の侵略に対抗した。790年、テソン・デウツェン軍はアンシの4つの守備隊と、オクサス川の北に位置する、現在のウズベキスタンとタジキスタンのアムダリヤ湖の周辺を奪還した。この湖は後に、アルトゥバット（チベットの小さな湖）として知られることとなる。テラルパチェン帝の時代の821年、チベットと中国の仏教僧が主導した和平

条約が結ばれ、その内容が中国の首都西安、チベットと中国の国境ゴングメル、チベットの首都ラサに建てられた3本の柱に刻まれた。

モンゴルの征服

12世紀にチンギス・ハン率いるモンゴル人が台頭し、次世紀にはアジアと東ヨーロッパのほとんどがモンゴル人の支配下に置かれた。モンゴルは5つのハナートを設立し、国や征服した地域を支配した：ロシアとヨーロッパにキップチャグ・モンゴル・ハン国、現在のイラン、イラク、トルコなどのペルシャにイルハン国、現在のアフガニスタン、パキスタン、キルギスタン周辺にチャガタイ・ハン国、モンゴル本国周辺にオゲデイ・ハン国、東は現在の中国、ビルマ、朝鮮に元帝国があった。

モンゴル人とチベット人の共存

元朝は徐々に崩壊していったが、大北元朝の生き残りや分裂したモンゴルのハーンたちは、チベットの政治的・宗教的な内部抗争において重要な役割を果たした。チベットの内部で政治的、宗教的な主導権争いが起こると、モンゴルの諸部族はその首領のもとで、自分たちが選んだチベットの派閥に味方する。当時、チベットの内紛に巻き込まれたモンゴルの著名な部族は以下の通りである：オイラト族のコショット、ズンガル族、チャハル族、チョグトゥ族、トルグト族のウルルク族などである。チベット語でレクダンとも呼ばれるクトクト・ハーンは、北方元朝最後のハーンで、チベット仏教のカルマバ派の信奉者であった。彼はチョグトゥ・モンゴル族とともに、チベット仏教のゲルク派を弾圧しようとした。しかし、オイラト連邦のコショートモンゴル族のリーダーであるトルバイカン（別名グシュリ・ハン）が介入し、彼の勝利によって、1642年にダライ・ラマ5世、トゥブテン・ギャツォがチベット全土の政治的・精神的指導者として就任した。こうして、1950年の中国の侵攻まで、ダライ・ラマによるチベットの支配が始まった。

グレート・ゲーム

ロシアと英領インドは、モンゴルとチベットを重要かつ有益な緩衝国家とみなし、ライバルを寄せ付けないために重要であり、商業・貿易上の利益を維持するために有益な国家とみなした。中国の宗主国構想は、互いにこの地域を占領しないようにし、なおかつこの地域での商業

の影響力を維持するための助けとなった。1904年のアングロ・チベット条約は、チベットにおけるかなりの権利を英国に与えたが、中国はこの条約を快く思っていなかった。中国をなだめるために、1906年に英中条約が結ばれ、最後に1914年の三国間条約、シムラ協定が結ばれたが、この協定の有効性について議論するためには、更に別稿を要する。ロシアは1912年11月、モンゴルとの間で、モンゴルの自治を守り、中国からの内政不干渉を約束する協定に調印した。その後、1913年に中露条約、1915年6月にロシア、中国、モンゴルの間で三国間条約が締結された。

条約をめぐる曖昧さ、チベットやモンゴルの強い抵抗によって、中国は自己主張を強め、後に攻撃的になった。中華民国は、チベットとモンゴルに新しくできた共和国への参加を呼びかけました。しかし、チベットとモンゴルは、清国と一定の関係はあったが、自国の主権と独立を失うことはなかったと信じている。彼らは中国の提案を断固として拒否した。

チベットとモンゴルの独立宣言

1904年のイギリスの侵攻後、弱く不安定なチベットを利用し、歴史的な「施主と師」の関係を壊し、清国軍はチベットに侵攻し（1906-1910）、略奪を行い、僧院や財産に甚大な破壊をもたらした。ダライ・ラマ13世はインドへの亡命を余儀なくされ、清国軍を追い出すためにチベットを支援するよう英領インドと交渉する。1911年10月、10年にわたる中国の内戦と孫文（Sun Yat-sen）が率いる辛亥革命（Xinhai revolution）によって清朝が倒され、中国は共和制となった。これにより、チベットは侵略してきた清国軍を追い出し、「施主と師」の原則に基づく元朝との関係をすべて断ち切ることができた。チベットは古来より独立国であったが、地政学と国際外交上の必要性から、1913年2月13日にダライ・ラマ13世がチベットの独立を宣言した。

同様に、1911年の中国革命と清朝の崩壊は、モンゴル人が清朝の権威を否定し、反乱を起こす好機となった。モンゴルは独立を宣言した。1911年11月30日、ジェツン・ダンパ・クトクト8世をモンゴルの政治的・精神的指導者に任命した。

これは、中国が外来の清国を倒し、中華民国を誕生させたという意味である。これにより、チベットとモンゴルも、清国が主張していた影響力や権威を振り払うことができた。孫文（Sun Yat-sen）が「満州の清国は中国にとって外来の侵略者である」と宣言したように、チベットやモンゴルにとっても外来の侵略者であった。清国が崩壊

して中国が独立すると、モンゴルが1912年に、チベットは1913年にそれぞれ独立を宣言した。

1913年のチベット・モンゴル条約

1913年1月11日、ウルガ（現在のウランバートル）で調印されたチベット・モンゴル条約は、ロシア、イギリス、中国の3カ国による利己的なゲームの駒として利用されていることに気づいたのである。そこで、互いに外国の影響からの独立を認め、外国の侵略に対して互いに助け合うことを約束し、自分たちの信仰と価値を高めるために努力することを約束した。

著名な国際弁護士でありチベット学者でもあるマイケル・ヴァン・ウォルト・ヴァン・パラグ博士は、この条約を法的に検証し、国際法上の条約締結基準を満たす二国によって締結された有効な国際条約であると承認した。

結論

ここで重要なのは、次の点である：モンゴルとチベットは、施主と師の関係という形で、満州の清朝よりもはるかに広い範囲での協力を行ってきた。かつて軍事大国であったチベットとモンゴルは、戦争の恐ろしさと破壊的な性質に気づき、ブッダの説くアヒムサ（非暴力）の道を受け入れた。世界が戦争のない未来を望むなら、チベットやモンゴルが採用した道を歩まなければならない。中国は、豊かな歴史と文化を持つ偉大な文明であり、平和、芸術、学問の推進に積極的に貢献する能力を持っている。共産党指導部はこの偉大な古代文明を尊重すべきであり、共産党政権の行いと自由と民主主義の弾圧を正当化するために国家と占領地の歴史を書き換え、歪曲することを控えるべきである。中国共産党政権がチベットとモンゴルに対して、両国が清朝政権と結んだ過去との関係の波乱（はらん）に基づく領土回復主義者的な主張をすることは妥当ではない。

自由なチベットとモンゴルは、私たちがこの非暴力的な統治と平和共存の道を模索し、さらに進めるための指針として非常に重要である。戦争が私たちの相違に対する解決策なのではなく、相互尊重と対話が解決策なのである。ダライ・ラマ法王は何度も、20世紀は戦争の世紀であり、21世紀は対話の世紀にしなければならないと述べておられる。チベットやモンゴルの人たちは、このことに真っ先に気付いていたが、現代世界は彼らを捕らえ、鎖でつないでしまった。自由なチベットとモンゴル、そしてダライ・ラマ法王が提唱する平和地帯（Zone of Peace）としてのチベット高原は、アジアと世界の平和に大きく貢献する。

Tibet and Mongolia's historical, political, and religious ties, and the Treaty of 1913

Dr. Arya Tsewang Gyalpo

Abstract: Tibet and Mongolia had close historical and religious ties since the times of Genghis Khan, who conquered nearly the whole of Asia and Eastern Europe in the 13th century. Tibetan Lamas and the descendants of Genghis Khan developed a unique relationship of "Cho-yon", priest-patron, where the Mongol's military power protected Tibet from internal and external attacks and the Tibetan Lamas gave the Mongol chiefs moral and spiritual legitimacy to rule. Later, this priest-patron relationship continued with the Manchu Qing dynasty too. However, at the turn of the century, both Tibet and Mongolia became pawns of the Great Game of the Anglo-Russian rivalry in Asia and the Chinese invasion. Today, we have an independent Mongolia on one side, and Tibet and Southern Mongolia on the other under Chinese occupation. Through systematic suppression of information and distortion of history, China continues to claim sovereignty over Tibet and Southern Mongolia. This paper will examine Tibet - Mongol's historical, political, and religious ties to challenge the Chinese false claims and resurrect the 1913 Tibeto-Mongolian Treaty of Friendship and Alliance, the real aspiration of the two nations.

Tibet and Mongolia

Tibet and Mongolia existed as independent nations with unique civilizations, languages, and cultures of their own. They were once strong military powers who later adopted the path of peace and non-violence. What was Tibet in the 7th to 9th century, Mongol was in the 12th to 14th century.

Early Tibetan Military Power

Tibet was once a military power in central Asia in the 7th to 9th centuries. Emperor Srongtsan Gampo (569-650 AD), who united the disarrayed Tibetan princely states, marched the Tibetan army far east into the Chinese territory and claimed the hand of Princess Wencheng Kungchu, and the Tang emperor Taitsung had to acquiesce. To the South, the Tibetan army got into the Indian border to subdue King Arjuna in Bihar

for suppressing Buddhist religion and for harassing Chinese goodwill mission. The Tibetan Emperor helped restore King Narendradeva's reign in Nepal. To the North, Tibetan army went as far as the Tarim basin and captured the four garrisons of Anhsi, present-day East Turkistan. During the time of Emperor Trisrong Deutsan and Emperor Triralpachen in the 8th and 9th centuries, the Tibetan military power was at its peak. In 763, Tibetan troops raided the Chinese capital Changan, present-day Xian, and installed a new emperor, Ta-she. In 778, Tibetans helped Siamese King Imoshun in fighting the Chinese aggression in the region. In 790 Trisrong Deutsan's army recaptured the four garrisons of Anhsi or Anxi and the area around a lake in the north of Oxus River, present-day Amu Darya in Uzbekistan and Tajikistan, which came to be known as Al-Tubbat, a little Tibetan lake. During Triralpachen's time in 821, a peace treaty initiated by the Buddhist monks in Tibet and China was made and the contents of the treaty was inscribed on three pillars erected one at the Chinese capital Xian, one at Tibet-China border Gongumeru, and one in Lhasa, the capital city of Tibet.

Mongols' Conquest

Mongols under the leadership of Genghis Khan rose in power in the 12th century and by the next century, most of Asia and Eastern Europe came under Mongolian domination. Mongols established five Khanates to rule the country and the conquered territories: Mongol Qipchag Khanate in Russia and Europe; Ilkhanate in Persia, present-day Iran, Iraq, Turkey, etc.; Chagatai Khanate in the area around present-day Afghanistan, Pakistan, Kirghizstan; Ogedei Khanate in the area around the Mongol homeland; and the Yuan Empire in present-day China, Burma, and Korea in the east.

Godan Khan, a grandson of Genghis Khan who attacked Tibet 1240, later realized that the Mongol empire is strong but it lacked the deep moral and spiritual hallow of Tibet. His audience with Sakya

Pandita Kunga Gyaltsan of Tibet in 1247 at Liangzhou opened Mongolia to Buddhism. Later, Kublai Khan, who founded the Yuan dynasty in 1271, further promoted Buddhism in Mongolia with Sakya Phagpa of Tibet as his teacher. China's Sung Dynasty came under the Yuan Dynasty in 1279, which was a Mongolian dynasty. Therefore, the Chinese claim on Tibet and Southern Mongolia based on the Yuan Dynasty's conquest is irrelevant and a gross distortion of history. If this logic is to work, then Mongols have a far better reason to claim China and Tibet.

Mongols and Tibetans` Coexistence

Although the Yuan Dynasty disintegrated gradually, remnants of the Great Northern Yuan Dynasty and the divided Mongol Khans played important roles in Tibet's internal political and religious struggles. When Tibet was engrossed in internal power struggles for temporal and religious leadership, the Mongol tribes under their chieftains sided with the Tibetan factions of their choice. Prominent Mongol tribes involved in the Tibetan infighting around the times were: Qoshot of Oirat Mongols, Dzungar, Chahar, Chogthu, Urluk of Torgut Mongols, and so on. Khuthugtu Khan, also known as Lekdan in Tibetan, the last Khan of the Great Northern Yuan dynasty, was a follower of the Karmapa school of Tibetan Buddhism. He along with the Chogthu Mongol tribes tried to suppress the Geluk school of Tibetan Buddhism. But Toru Bayikhan aka Gushri Khan, the leader of the Qoshot Mongolian tribe of the Oirat confederation, intervened and his victory led to the installation of the Fifth Dalai Lama, Thupten Gyatso, as the temporal and spiritual leader of the whole of Tibet in 1642. This was how the Dalai Lamas began to rule Tibet until the Chinese invasion in 1950.

The Great Game

Russia and British-India looked at Mongolia and Tibet as important and profitable buffer states, important to keep the rivals at bay, and profitable to keep their commercial and trade interest. Chinese suzerainty concept helped them to keep each other from occupying the regions and yet maintain their commercial sphere of influence in the regions. The Anglo-Tibetan Treaty of 1904 gave the British

considerable rights in Tibet, but China was not happy about this treaty. To mollify China, the Anglo-China Convention was signed in 1906, and finally, the tripartite treaty, the Simla agreement of 1914, and the validity of this agreement is a still debate requiring separate papers. Russia signed an agreement with Mongolia promising to protect its autonomy and non-interference from China in the region's internal affairs in November 1912. This was followed by the Sino-Russian convention in 1913 and ultimately a tripartite treaty among Russia, China, and Mongolia in June 1915.

Tibet and Mongolia Declare Independence

Having lost the Opium War in 1840 with British India, the Qing's power began to diminish in China and Western colonial powers began to exert their influence in China. Despite the fragile and unstable situation, the Qing emperor held an aggressive policy toward Tibet and Mongolia.

Taking advantage of weak and unstable Tibet after the British invasion in 1904, breaking the historical sacred priest-patron relationship, the Qing army invaded Tibet (1906-1910), looted the country, and brought immense destructions of monasteries and properties. In October 1911, China's decade long civil wars and the Xinhai Revolution led by Sun Yat-sen toppled the Qing Dynasty and China became a republic. This enabled Tibet to drive out the invading Manchu force and break all relationships with the Manchu based on the priest-patron principle. Although Tibet has been an independent nation since ancient times, the geopolitics and the needs of international diplomacy made the 13th Dalai Lama declare Tibetan independence on February 13, 1913.

Similarly, the Qing's colonial ethnic and cultural assimilation policy was greatly resisted by the Mongolians. The 1911 revolution in China and the fall of the Qing dynasty gave Mongols a good opportunity to revolt and reject the Qing's authority. Mongolia declared its independence and installed the 8th Jetsun Dharma Khuthugtu as the temporal and spiritual head of Mongolia on November 30, 1911.

Sun Yatsen, the first Chinese President of the Republic of China, who took over the Qing regime rightly said that historically China has fallen under foreign rule twice, the first time under the Mongol's Yuan dynasty and the second time under the Manchu's Qing regime. He treated Manchu as a foreign power and declared Chinese republic and invited Mongolia and Tibet, even Nepal to join the republic. But both Khuthugtu and the Dalai Lama claimed their independence and rejected the proposal.

The implication here is that China overthrew the Qing regime, which was a foreign entity, and the Republic of China was born. This helped Tibet and Mongolia also to shake off any influence or authority that the Qing regime had been claiming over the two regions. Just as the Manchu Qing regime was a foreign invader for China, as declared by Sun Yatsen, it too was a foreign intruder for Tibet and Mongolia. With the collapse of the Qing regime, China won its independence, and Mongolia and Tibet too declared their independence in 1912 and 1913, respectively.

Tibeto-Mongol Treaty of 1913

The Tibeto-Mongol Treaty of January 11, 1913, signed at Urga, present-day Ulan Bator, came as a response to the indifferent, condescending, and aggressive attitudes adopted by Russia, British, and China toward Tibet and Mongolia. The two countries realized that they were used as pawns in the selfish game of the three powerful neighbors. They found it odd that despite their independence since ancient times, why do they need the endorsement of foreign countries. So, they recognized each other's independence from any foreign influence and promised to help each other against foreign invasion, and bound themselves to work for the promotion of their faith and values.

Conclusion

Mongols have played a far wider help in the form of priest-patron relations than the Manchus. Starting from the sacred intimate relationship between Mongols and Tibetans from Sakya Pandita and Godan Khan (1247) to Phagpa and Kublai Khan (1254), the third

Dalai Lama and Altan Khan (1578), the fifth Dalai Lama and Gushri Khan (1642) and so on, Mongolia and Tibet enjoyed far deeper relations and Mongol Khans provided greater service to Tibet in the form of priest-patron relations. The 4th Dalai Lama, Yonten Gyatso, was a Mongolian and the Mongol's spiritual heads both the 8th and 9th Jetsun Dhampa Khuthugtu were Tibetans. If any military influence and conquest in the past justify a claim on the sovereignty of another country, then Mongolia has a much better reason to assert a claim over Tibet.

Tibet and Mongolia, who were once military powers realized the horror and destructive nature of war and embraced the path of Ahimsa, non-violence, as taught by the Buddha. If the world wants to see a future without wars, it must follow the path adopted by Tibet and Mongolia.

China is a great civilization with rich history, culture, and potential to contribute positively to promoting peace, arts, and learning. The communist leadership should respect this great ancient civilization and refrain from rewriting and distorting the history of the nation and the occupied territories to legitimize the doings of the communist regime and suppression of freedom and democracy. The Chinese communist regime's irredentist claim on Tibet and Mongolia based on the vicissitudes of past relationships the two countries had with the Qing regime is not valid.

Free Tibet and Mongolia are very important to guide us to explore and further this non-violent path of governance and peaceful coexistence. War is not a solution to solve our differences, mutual respect and dialog are. H.H. the Dalai Lama has on numerous occasions said that the 20th century was the century of wars, we must make the 21st century a century of dialogs. Tibetans and Mongolians were way ahead in realizing this, but the modern world has kept them captive and chained. A free Tibet and Mongolia and H.H. the Dalai Lama's proposal of the Tibetan Plateau as a Zone of Peace will greatly contribute to promoting peace in Asia and the world.

文化大革命による伝統文化の否定、そして今

—— 内モンゴルの環境、人権と言語の現状 ——

ゴブルド・アルチャ

近代において、日本と深い関わりがあった地域の一つには、今500万人弱のモンゴル人が暮らす内モンゴルがある。その時代の歴史について数多くの研究があり、よく知られているものの、その現状に関してはあまり知られていないのが現実である。

チベットとウイグルのように、中国領内に自治区として組み込まれた内モンゴルは、1966年の文化大革命時代には自治権を略奪され、知識人から一般人まで多くの人々が虐殺に遭われたのみならず、モンゴル人の強制移住と大規模な乱開墾による草原の衰弱化、モンゴル語の使用禁止など、伝統文化がことごとく否定された。内モンゴルの現状はその文化大革命時代の状況とは驚くほど酷似しているのである。

例えば、内モンゴルの中・東部地域（シリングル、赤峰、通遼）においては647にのぼる開発拠点（2018年の統計）が当該地域のモンゴル人住民の放牧地あるいは農地を強制的な手段で奪い、不法な開発を行っている。これは内モンゴル全体の中で、ごく一部である。従って、放牧地・農地を奪われた放牧民・農民たちによる政府への陳情集団が警察に逮捕され、拘留所へ連行されることが最近では頻繁に発生している。

また2020年に、中国政府は『国家統一編集教材使用

実施方案』という教育政策を打ち出し、内モンゴル自治区内のモンゴル族小・中学校において中国語を中心に教育を実施することを決定した（2018年にはウイグル自治区内のモンゴル人学校では既に実施された）。具体的に、小学校ではモンゴル語の代わりに中国語を中心に授業を行い、中学校では「政治」「歴史」「音楽」等の科目を完全に中国語で実施し、2022年にかけて完成させるという内容だった。そして、今年の9月からモンゴル語で教育を行う全ての学校のモンゴル語による授業を廃止し、中国語に置き換えられる。モンゴル人の母語であるモンゴル語は週7コマから週1コマまで減らされる。このように、南モンゴルでは、2018年にウイグル自治区内のモンゴル語使用禁止、内モンゴルでのモンゴル語の使用禁止は、南モンゴル全域のモンゴル人の母語による繋がりを断つことであり、さらには、南モンゴルとモンゴル国間の母語による紐帯が切られる恐れがある。

農牧地の強奪と乱開発、強制移住、そして母語の禁止などは、まさに文化大革命の時期にすべて行われたことの繰り返しであり、中国政府の国内の民族問題に対する姿勢はますます暴走している。さらに、同化政策と抑圧的な政治の実施はチベット、ウイグル、香港などの地域も同様な立場にある。

内モンゴル地域における宗教信仰の変遷

—20世紀後半期におけるホルチン地域を事例として—

ボヤント

1. 政治的背景：

モンゴル人は元朝時代から仏教と密接な関係があり、歴史の長い間に、ラマ教（チベット仏教）の影響を受けてきた。清朝が崩壊してから1947年に至るまで、内モンゴル地域で、宗教信仰に対しては、その政権から否定することや虐殺することが発生しなかった。しかし、1947年以後、内モンゴルにおける宗教に関する運動、土地改革、反革命者を鎮圧する運動、人民公社化、反右派闘争、大躍進、四清運動、文化大革命などすべてが虐殺につながっている。第二次戦争前の内モンゴルの東部地域は、中華民国と満州国、そして中国共産党など様々な勢力に絡まれていた故に、1949年10月以後になると、宗教信仰の面だけでもひどい状況にあった。その影響は今の時代まで続けられている。

中華人民共和国はレーニン式の政党によって建てられ、その政権は西欧の自由・民主と人権・法制に反する性格であり、まだ国民国家の枠組みに入れる正当性がないと考える。それゆえに、内モンゴル地域全体が共産主義政権の性格に支配されるようになり、宗教信仰は徐々に変遷されてきた。それに続いて、内モンゴル地域の社会は臣民型の政治文化に染められた。それが現在においても、内モンゴルの人々の価値観と政治文化に影響を及ぼしている。

2. 分析：宗教信仰が変遷された具体的な事例を挙げ、それを分析する。（省略）

3. まとめ：宗教信仰を変遷させた手段、方法ならび、それが今の時代に表れている姿について例を示す（省略）。



大中華圏下のチベットとモンゴル

チベット政策研究センター ペントック

中国共産党の習近平国家主席が政権に就いて以来、「中華民族の偉大な復興」や「中華民族の共通意識の構築」「中国化」といった政治スローガンが、中国全土、特に現在の中国共産党の支配下にある、いわゆる「少数民族地域」で使われている。

チベット、南モンゴルを「野蛮人」とみなし、それが文明的な「中国人」に改造されるというこの民族同化政策は、中国共産党が政権を握って以来進行してきた、植民地化と同化の政策であり、漢民族がこれまで「華夷秩序」のもとで何千年も行ってきた文化的差別の継続でもある。「中国人は人間、蛮族は動物」という儒学者の二項対立と、中国共産党によるチベット人とモンゴル人の野蛮で後進的な描写が、この政策の大きな要因となっている。中国共産党はチベット人とモンゴル人を野蛮と後進性の代表として描き、「新中国」による「解放」、そして教育による「中国人化」が必要だとみなしてきた。この「大中華」のイデオロギーの下で、チベットとモンゴルは同じ運命と苦しみ歴史を共有してきている。

本稿では、「華夷秩序」の変遷と「大中華」下のチベットとモンゴルの関係を分析する。

中国の「華夷秩序」は「華夷区別」とも呼ばれ、もともとは古代の漢民族が中原で中国人と蛮族を区別するために用いた概念である。この概念は秦や漢の時代から儒教に受け継がれ、中国や夏の人々は、自分たちは世界の中心に住み、文化の中心を担っていると信じていた。中国における文明-野蛮の概念は、近隣諸国・諸民族を差別してきた歴史である。近隣諸国を北狄、西戎、東夷、南蛮などと名付けてきたが、その言葉だけを見ても、中原の漢民族が中国人を露骨に差別し、野蛮人とみなしていたことがわかる。古代中国の書物には中国古代の書物には、このような差別的で文化的に敵対的な表現に事欠かない。

12世紀以降、モンゴルの大軍がユーラシア大陸を支配した。モンゴルは支配するための強力な軍事力を有していたが、それでも漢民族は文化的な傲慢さを骨の髄まで持ち、自分たちの文化的優越を支持込み、モンゴル文化を軽蔑し続けた。

モンゴルの指導者たちは、チベット仏教文化を、モンゴルの精神文化の中に取り入れた。チベット仏教文化は、古代社会を統一する力であっただけでなく、中原の中国

文化に対抗する北方の遊牧民の武器であり、内アジア諸民族の文化的象徴であったと私は考えている。

中国共産党政府は、チベット支配の理論的正当性を見出すために、歴史を不条理な功利主義で解釈し、改ざん・歪曲することを続けている。チベットは13世紀から正式に中国に編入されたという誤謬を前面に押し出している。実際には、当時の「中国」はモンゴルによって併合されたのである。当時主権を失っていた国が、他国の主権を主張するのはばかげている。

1960年に行われた中国共産党とソ連共産党の有名な討論会に関する『第四解説』の中で、魯迅の言葉が引用されている：

「私は、チンギス・ハンのヨーロッパ征服は、『私たちの(中国の)』最も広大な領土を有した時代であったと教えられてきたが、25歳になったとき、私は気づいた。いわゆる "私たちの" 最も壮大な時代とは、実際にはモンゴル人が中国を征服し、私たちがその手下になった時代のことだったのです」。

このことを中国共産党も知っているはずだが、政治的目的のために、不合理な歴史解釈をおこない、チベットやモンゴルの歴史を嬉々として改ざんし、捏造する。

辛亥革命の際、孫文に率いられた中国の民族主義者たちは『中国同盟革命戦略』を策定し、その中で次のように明言した。

「満州人を追放し、中国を回復すること」。武昌蜂起当時、「十八星旗」は清朝打倒と清朝建国の最初の象徴でしかなかった。中華民国の範囲は漢民族を中心とする18省に限られ、モンゴルの北部と南部、満州の北東部、新疆、チベットは含まれていなかった。その後、中国の民族主義者たちは、政治的な目的のために「中華民族」という概念を作り出し、そこに強引にチベットとモンゴルを組み入れた。チベット人とモンゴル人は「蛮族」から「中華民族」へと変貌させられた。

この時、チベットとモンゴルは、中国との政治的関係をすべて断ち切り、独立を求めたのである。モンゴルとチベットは1913年、クルンでチベット・モンゴル相互承認条約に調印した。この条約は、チベットとモンゴルの満州政府からの完全な独立を宣言し、中国との政治的関係をすべて断ち切ることを目的としたもので、文書全体を通して、チベット語の འཕྲིད་པ། 'letzan' が、「独立」

を意味する言葉として使われている。"

モンゴル語でもチベット語でも、現在の「中国」や「中華」という用語は大部分が音訳や言い換えである。チベット語では古くから、「キナ『シナに相当する』」「カミ『漢民族に相当する』』とといった独自の呼称があり、モンゴル語では『漢民族に相当する』『漢民族に相当する』『漢民族に相当する』』とといった独自の呼称がある。"、モンゴル語では "Duantu Ulus " と呼ばれる。一般的に「中国」や「中華」という言葉は、主に漢民族を指す。

中国共産党が政権を握った後、南モンゴルはヤルダ協定以来、チベットは 17 条協定以来、それぞれ中国共産党に占領されている。前者はモンゴル人が一人も立ち会うことなく、覇権国の独断で決定されたものであり、後者は、圧力により強制的に締結させた協定である。

1950 年代、中国共産党はチベットについてほとんど知識がなく、「解放」の根拠もまだ思いつかなかった。共産党が「農奴解放」のスローガンを掲げたのは、1959 年にダライ・ラマ法王と 10 万人のチベット人がインドに亡命してからだ。

映画『農奴たち』は、チベットを占領していた中国共産党軍の文化宣伝として制作された。この映画は、共産主義の専門用語を使って、「古いチベット」がいかに野蛮で後進的で、中国共産党によって「解放」される必要があるかの「証拠」を作り出した。『農奴』は、漢民族のチベット観とチベットにおける中国支配に大きな影響を与えた。そして、チベットにおける「解放者」としての中国の役割は、主要民族であり中国文化である中国人が、野蛮な中国人を「教育」する必要があるとみなした。

中国共産党は常に一貫性がなく、「農奴解放」はチベット侵略を合理化するためのレトリックにすぎない。それはすべて植民地主義者が用いた政治的な専門用語である。この中国共産党の植民地主義政策は、南モンゴルで練り上げられたものと同じである。中国共産党支配下の南モンゴルで暮らしたことのある人なら、上記のような表現を知らない人はいないと思う。中国共産党は南モンゴルを植民地化し、同化させるという同じようなレトリックを持っていたからだ。

現在、中国共産党の全体主義体制の下で暮らす人々の大多数は、中国の主要民族である漢民族を含め、さまざまな弾圧を受けている。そのため、共産党政権と一般の中国人は区別されるべきではあるが、共産党政権が「少数民族」への影響力を維持できている主な理由は、漢民族の中華思想にあると筆者は言い逃れなく言える。

漢民族の大多数は共産党政権のやり方を黙認しており、それが間接的に共産党政権の「少数民族地域」に対する

「権力獲得」につながっている。

中華人民共和国は本質的に共産主義帝国であり、秦漢体制であり、中国共産党の支配者が「偉大なる中華の統一」を維持するための政治的・イデオロギー的な道具である。さらに「世界」や「人類共同体」の名において、共産党と国家の覇権は、すべての人々の人権と他国の主権を蹂躪し、国内では漢民族排外主義を実践し、他の民族や集団の信条を否定する。この国家は、漢民族以外の民族や集団が、自分たちの宗教を実践し、自分たちの文化や言語を使用する権利を否定し、これにより、「少数民族」はその特色や宗教的、文化的、民族的アイデンティティを滅ぼされ、中国共産党の支配が容易になった。

数年前、ユネスコはモンゴル語を世界で最も絶滅の危機に瀕している言語と文字のひとつに分類した。しかし、2020 年 9 月以降、習近平政権は南モンゴルのモンゴル人小学校にモンゴル語の代わりに中国語を使うよう強制している。近年、中国共産党はまた、何百万人ものチベット人の子供たちを、洗脳と同化のためにチベット全土の植民地寄宿学校に強制的に送り込んできた。南モンゴルとチベットにおける中国共産党の同化政策は、今日露骨に加速されており、言語と民族的アイデンティティの根絶によって、いわゆる「中華民族」になることを強制しているのだ。

2013 年の就任以来、共産党の習近平国家主席は繰り返し公式にこう宣言してきた。

「中国の夢の最大の契約は、中華民族の偉大な復興である。中国はその方針、その理論、その体制に確固たる自信を持っており、その本質は 5000 年以上の文明の遺産に基づく文化的自信である。」現在、中国共産党当局が実施しているいわゆる「第二世代民族政策」は、このような民族のアイデンティティを強制的に破壊している。"このアイデンティティは共産党の「中華民族」「中華人民共和国」である。

習近平の "中華民族の偉大な復興" と "中華民族の共通意識体の構築"、"中国化"、"民族共通語の推進" は、中国全土、特に現在中国共産党の支配下にあるいわゆる「少数民族地域」、チベットと南モンゴルで行われており、これは植民地同化政策であり、「華夷秩序」のもとで漢民族が何千年も受けてきた文化的差別の継続である。それはまた、漢民族が数千年にわたって実践してきた文化的差別の継続でもある。大中華のイデオロギーの下で、チベットとモンゴルは程度の差こそあれ文化的差別を受けてきたが、中国共産党が政権を握ったとき、この差別は極限に達した。これが私たちの共通の歴史であり、共通の試練である。

大中华下的西藏与蒙古

西藏政策研究中心 丹增潘多

中共国家主席习近平上台至今，“中华民族伟大复兴”与“筑牢中华民族共同体意识”、“中国化”等其政治口号在中国全境，特别是在现今中共控制下的所谓“少数民族区域”，西藏与南蒙古境内愈演愈烈。中共掌权至今这场让“夷”变成“华”的民族同化政策一直延续着。这是一场殖民同化政策，亦是汉人上千年来“华夷秩序”文化歧视的延续。儒家学者思想“中国为人，而夷狄为禽兽”的二分法；而中国共产党又是将西藏与蒙古人塑造成野蛮与落后的代表，需要“新中国”的“解放”；需要身为主体民族与中华文化的汉人去“教化”。在“大中华”思想之下，西藏与蒙古共患难、共命运，这是蒙古与西藏人共同的历史，也是我们共同的磨难。文章将从“华夷秩序”的演化过程，分析“大中华”之下西藏与蒙古的交流史。

中国的“华夷秩序”，又称华夷之辨，原指上古中原汉人用于区别中原华夏与四方蛮夷的一种概念。这个概念在秦汉以来为儒家所继承发扬，认为华夏之人群居于中央之国，为文明中心，以汉文化礼仪为区隔文明—野蛮的观念就此成型。中原汉人文化歧视周边国家具有上千的历史。从他们取名周边国家民族为北狄、西戎、东夷、南蛮等，仅从这些字眼来看，中原汉人将中华文化之外四周视为蛮荒之地，这是赤裸裸的歧视。在中国古书籍中不乏此类歧视与仇视文化的表述。

十二世纪起，蒙古铁骑雄霸欧亚大陆，蒙古有着强大的军事后盾争霸一方，但是面对着号称“礼仪天下”的中华一方，中原汉人其骨子里的文化傲慢，以“天下”傲视周边国家民族，并且它对周边国家的文化歧视从未停止过。身为中原汉人言语中的“北狄”，不难想象蒙古人虽有强大的铁骑作为后盾吞并了中原，但是中原人与生俱来的文化优越性与骨子里的傲慢，它是非常看不起蒙古人的外来政权，对之后的满清帝国亦是如此。蒙古首领选择西藏佛教文化成为蒙古人的精神寄托，成为蒙古文化的一部分。西藏佛教文化不仅是蒙古社会的凝聚力，笔者更是认西藏佛教文化是北方游牧民族抗衡中原汉人文化的武器—内亚民族的文化象征。

中共政府惯用荒诞的功利主义去解读历史，为了寻找其统治西藏的理论依据，篡改与伪造历史，并提出了西藏自十三世纪正式归入中国版图的谬论。事实上当时的“中国”

被蒙元帝国吞并，这样一个连自己主权丧失的国家，却嚷着对他国拥有主权，实属荒诞不经。1960年中国共产党与苏共那次著名论战的“第四评”中，引用鲁迅先生的原话为：“听说‘我们’的成吉思汗征服欧洲，是‘我们’最阔气的时代。到了二十五岁，才知道所谓这‘我们’最阔气的时代，其实是蒙古人征服了中国，我们做了奴才。”其实，中共自己对这段历史的原貌有着深刻的认知，但是为了其政治目的，惯用荒诞的功利主义去解读历史，篡改与伪造西藏与蒙古历史，乐此不疲。

辛亥革命时，孙中山为首的中国民族主义者在制定“中国同盟会革命方略”中明确规定“驱除鞑虏，恢复中华”。武昌起义时，其“十八星旗”所象征的也只是最初推翻清朝建立民国范围的仅限于以汉人为主体的十八省，并没有涵括南北蒙古、满洲东北、新疆、西藏。之后中国民族主义者为了其政治目的创造了“中华民族”这一概念，并一厢情愿的强制将西藏与蒙古人划入所谓的“中华民族”。西藏与蒙古人从“蛮夷”变成“中华民族”，从未问过我们是否是认同“中华民族”，这一切从来都是中原汉人的一厢情愿和独断专行。

此时，西藏与蒙古人真正的立场是断绝与中国的一切政治联系，寻求独立。1913年蒙古与西藏在库伦签订了《蒙藏条约》(Tibet Mongolia Treaty)，这份条约旨在宣布西藏和蒙古的完全独立、脱离满清政府的统治以及断绝与中国的一切政治联系，整份文件里不时使用到藏文 རང་བཞད། ‘让赞’来指称‘独立’。”

在蒙古与西藏藏语中，对如今的“中国”与“中华”都基本上时音译或意译，而其本来内容内容早就有各自的称谓，如藏语里称“甲那‘相当于支那’”，“甲米”即“汉人”；蒙古语称“端土乌鲁斯”。一般而言，“中国”与“中华”，主要指的是汉民族。

中国共产党掌权后，南蒙古与西藏分别因《雅尔达协定》与《十七条协议》，至今被中共占领。一个是在没有一个蒙古人的出席的情况下被霸权方全权决定的产物；另一个是战胜国在实力悬殊的情况下胁迫战败方签下的城下之盟。

上世纪1950年代中共高层对西藏的认知甚少，当时还想不到“解放”的理由，1959年尊者达赖喇嘛及10万藏人流亡印度后，中共才打出“解放农奴”这一口号。1963年中共发行电影《农奴》，该片由占领西藏的中共军队文人编制，用中共术语炮制了“旧西藏”如何野蛮落后，需要中共来“解放”的“证据”。《农奴》深刻影响到中国汉人对于西藏的看法，以及中国在西藏所扮演的「解

放者」角色；需要身为主体民族与中华文化的汉人去“教化”。中共始终表里不一，“解放农奴”不过是将其侵占西藏合理化的一个说辞，都是殖民者的政治术语。中共换汤不换药，殖民者的姿态如同炮制在南蒙古，相信生活在中共统治下的南蒙古境内的人，对以上表述并不陌生。因为中共殖民同化南蒙古也有类似的一套说辞，而主体民族的汉人对此深信不疑。

今天生活在中共极权政权下的绝大多数人，均遭受着不同程度的压迫，包括中国的主体民族汉族。我们需要明确的区分中共政权与中国人，但是笔者可以毫不避讳的说，汉人是中共政权能够持续在“少数民族区域”续作恶的靠山，而绝大多数汉人默认了它的做法，间接导致中共“得心应手”。

中华人民共和国的本质是中共帝国，是秦汉政体，是中共统治者维护“大一统”的政治和意识形态工具。中共借“天下”或“人类共同体”之名实施中共党国霸权凌驾于所有人的人权和其他国家的主权至上，以“天下体系”塑造的中华民族，对内实施汉族沙文主义，否认其他民族或群体信奉自己的宗教，使用自己文化和语言的权利，迫使“少数民族”失去本有的特色与宗教，文化、民族认同，从而便于中共的统治。

数年前联合国教科文组已将蒙古语列为世界极度濒临灭绝的语言和文字行列，已经到了灭绝的临界点状态。但是习近平政权自 2020 年 9 月以来，在南蒙古强迫蒙古人小学

用汉语代替蒙古语教授课程。近年来中共亦在西藏各地强制将上百万西藏儿童送入殖民制寄宿制学校进行洗脑与同化。中共执政至今在南蒙古与西藏的同化政策，至今还在加速中。这是明目张胆的加速消灭西藏与蒙古人的语言与民族认同，强迫他们成为所谓的“中华民族”。

中共国家主席习近平于 2013 年上任以来多次正式宣布：“中国梦的最大公约数就是中华民族的伟大复兴。中国有坚定的道路自信，理论自信，制度自信，其本质是建立在五千多年文明传承基础上的文化自信”。目前中共当局施行的所谓“第二代民族政策”，强制“统一”各族群认同，这种认同是中共的“中华民族”、“中国人”、“中华人民共和国”。

习近平的“中华民族伟大复兴”与“筑牢中华民族共同体意识”、“中国化”，以及“推广国家通用语言”等政治口号在中国全境，特别是在现今中共控制下的所谓“少数民族区域”，西藏与南蒙古境内愈演愈烈。中共掌权至今这场让“夷”变成“华”的民族同化政策一直延续着。这是一场殖民同化政策，亦是汉人上千年来“华夷秩序”文化歧视的延续。在“大中华”思想之下，西藏与蒙古一直遭受不同程度的文化歧视，到了中共掌权这种歧视到了极点，蒙藏人共患难、共命运，这是我们共同的历史，亦是我们共同的磨难。

チベット亡命政府の現状とチベット問題の展開の可能性

曾建元

国立台湾大学国家発展研究所法学博士

国立中央大学客家語社会科学部およびタムカン大学情報コミュニケーション学部非常勤准教授

中国民主大学協会および市民による国会監視連合理事長

2021年、チベット人ピパ・ツェリン新政権発足

2021年5月、武漢で新型コロナウイルス肺炎が世界的に流行する中、チベット亡命新政府が2026年までの任期で選出され、第5代選出の中央チベット行政長官、第17代チベット人民代表大会議員であるピパ・ツェリン氏が就任した。就任演説でピパ・ツェリン氏は、10年以上中断していたチベットと中国の和平交渉の再開を促進すること、ダライ・ラマ14世テンジン・ギャツォの中華人民共和国訪問を促進すること、という2つの重要な中国政策を表明した。この目標を達成するため、ピパ・ツェリン氏は「チベット・中国和平交渉戦略計画グループ」を設立した。

ピパ・ツェリン氏就任当時の国際情勢は、前任のロブサン・センゲとは大きく異なっていた。前年5月、チベット・インド国境のシッキム州とチベット自治区シガツェのヤドン郷の間にあるナイドゥラ峠で中華人民共和国とインドが軍事衝突した。2022年、チベット人で構成されたインドの国境特殊部隊の存在が明らかになる。その後も紛争は続いていた。2023年5月、中華人民共和国はパキスタンを支援し、インドとパキスタンの領土紛争を理由として、ジャンムー・カシミール州の州都スリナガルで開催された20カ国・地域（G20）観光作業部会をボイコットした。

インド太平洋戦略枠組みが具体化

2021年初頭、ジョー・バイデンがアメリカ大統領に就任するやいなや、日本の安倍晋三首相とドナルド・ジョン・トランプ前アメリカ大統領が共同で主導していた、中華人民共和国に対する包囲網を形成するインド太平洋地域の戦略的枠組みが公開された。南アジアとインド洋におけるインドの戦略的地位は、インド太平洋戦略的枠組みの下で、日本、米国、オーストラリアとともに、アジアの海洋民主主義国の新しい同盟の4つのリーダーの1つとなった。

2023年5月に日本の広島で開催されたG7首脳会議では、ロシアのウクライナ侵略に対する制裁強化と中華人民共和国との関係再構築に焦点が当てられた。前者については、モディ首相とゼレンスキー・ウクライナ大統領が

傍聴席で会談し、ウクライナの和平パッケージに参加するために最大限の努力を払うと述べた。中国との関係については、G7は中華人民共和国との安定した関係を構築し、離反ではなく、リスク回避を行う意思を表明した。また、中華人民共和国によるチベットや新疆ウイグル自治区での人権侵害に懸念を表明し、引き続き注目していくとしている。

インドはさらに、モディが2023年6月22日に米国でバイデンと会談することを容易にするため、7月の上海協力機構首脳会議をオンライン会議に移行させた。これは、中華人民共和国の習近平国家主席とロシア連邦のウラジーミル・ウラジミロビッチ・プーチン大統領の訪問を丁重に拒否するものである。モディの訪問中、米印両国は、サプライチェーンの多様化、中華人民共和国への依存度の低減、最先端技術の将来市場の先取りを目的に、半導体、鉱物、技術、宇宙、防衛の分野での協力協定を発表した。モディとバイデンの共同声明では、両国は、東シナ海と南シナ海での緊張を高める中華人民共和国の行動について、名指しはせずに警告し、国際法と航行の自由の重要性を強調した。

以上のことから明らかなように、インドは米国に接近し、中華人民共和国を封じ込めるインド太平洋戦略構想の重要な一部となっている。

チベットの人権問題が国際政治の焦点に

2020年12月、米国は2002年チベット政策法のチベット政策を強化するチベット政策支援法（TPSA）の改正案を提出し、米国がチベットのラサに領事館を設置することを中華人民共和国政府に認めさせ、次のことを要求した。また、中華人民共和国に対し、チベット人の信教の自由を確保することを要求し、ダライ・ラマの転生や継承を決定する権利はチベット仏教のみに属することを強調し、もし中華人民共和国の当局者が干渉すれば、人権侵害を理由にグローバル・マグニツキー人権説明責任法に基づく米国の制裁に直面することになるとしている。グローバル・マグニツキー人権説明責任法（GMA）は、人権侵害や重大な汚職を行った個人に対して、入国禁止や米国内での財産取引の凍結・禁止などの制裁を科

すものである。

チベットの人權問題は長らく国際社会の関心事だったが、国連人權理事会が中華人民共和国のようなならず者国家を常任理事国として幅を利かせてきたため、米国は2018年に一度参加脱退を表明し、バイデン政権は2021年に理事会に復帰してPRCと人權問題で正面から対峙することになった。

同年8月、中華人民共和国は民族工作中央会議を開催し、習近平は中華民族共同体の強い意識を形成する必要性を宣言した。この政策方針は間違いなく大漢民族主義を助長し、文化的絶滅に等しい形で少数民族を抑圧するものであり、独自の文化的、宗教的、民族的アイデンティティを持ち、亡命政府を持つチベット族がその矢面に立たされることになる。これが中華人民共和国におけるチベット統治の基本的な課題であり、チベットにおける人權弾圧の根本的な原因である。習近平が中華民族の偉大な復興という中国の夢を強調している今、同化主義的な考え方によって、チベットにおける人權迫害はさらに悪化するだろう。

第52回国連人權理事会がジュネーブで開催され、米国の援助により、ジュネーブの中央チベット管理局は、脅威民族協会代表のチレ・トリジット氏の参加を得て、チベット人関係者が国連に出席するのは20年ぶりとなる声明を発表する。また、アムネスティ・インターナショナルは「アムネスティ・インターナショナル2022/23報告書：世界の人権の現状」を発表し、2022年中国人権報告書でチベットの人権を批判するとともに、中華人民共和国にフリーハンドを与えている西側諸国のダブルスタンダードを批判した。これに先立つ2月には、国連人權理事会の3人の特別報告者が、寄宿学校における100万人のチベット人児童の強制同化が関与しているとの疑惑に名乗りを上げ、4月にはさらに6人の特別報告者が、2019年からのチベットにおける農林・牧畜民訓練・労働移転イニシアティブを強制労働と同化の疑いで告発し、5月にはG7が日本で共同声明を発表し、中華人民共和国にチベットにおける人權問題を喚起した。5月、G7は日本で声明を発表し、中華人民共和国にチベットにおける人權問題を喚起した。

国際的な強い圧力の下、中華人民共和国は5月23日、北京で2023年中国チベット発展フォーラムを開催し、習近平は祝辞を述べ、「人民がより幸福でより良い生活を送れるよう、団結し、豊かで、文明的で、調和のとれた、美しい新しい社会主義現代チベットの建設に努力する」ことを希望し、普遍的価値観と中国の特色ある社会主義的人権概念との対決を試みたが、その前に中国共産

党は、チベット自治区人民代表大会常務委員会の前副主任である季国剛氏を、党の新時代のチベット統治戦略と新発展理念に重大な違反があるとして告発し、党から除名した。

チベットと中国の和解は中国共産党の国際包囲網の緩和に役立つ

現在の国際情勢を見ると、米国主導の民主陣営による中華人民共和国包囲網は激化の一途をたどっている。ロシア・ウクライナ戦争が終結すれば、中華人民共和国は世界の民主統治と普遍的価値の向上を阻む最後の障害となるだろう。

習近平が国家主席兼中国共産党総書記として3期目の任期を達成した今、危機を利用して習近平の指導力を結集・強化する必要はない。したがって、中国と外国との緊張を低下させ、戦狼外交を強化することで、資本の逃避とグローバルな産業チェーンからの断絶による経済後退を回復し、習近平の支配基盤を安定させるチャンスを得ることができるだろう。

チベット問題の最終的な解決は、中国の民主化と、チベットと中国が共通の未来について真摯に対話することによってのみ達成される。しかし、現段階においても、チベット・中国関係の改善と、チベット民族のより調和的な統治を期待する価値はある。特に、チベット側は現在、中道の姿勢を堅持し、基本的に中華人民共和国に一定の敬意を示している。しかし、和平交渉を再開し、ダライ・ラマの中国への帰還に同意するかどうかの決断は中国側に委ねられている。

チベットに続く南モンゴル問題

いずれにせよ、チベット問題は、中国とアメリカ、そして国際社会全般の大国間対立の中で操作され、チベット亡命政府もその状況を利用するために多くのことをしてきた。対照的に、同じチベット仏教を信仰する南モンゴルの民主化運動が、国際舞台で政治的駆け引きの材料として登場することはこれまではほとんどなかった。しかし実際には、南モンゴル問題とチベット問題は本質的に同じで、中華人民共和国が地域の民族自治を実施し、さらには民族の自決権を尊重することを求めている。中央チベット政府(亡命政府)は国際的なキャンペーンを行うための十分な情報と連絡網をすでに有しているが、このインターネット時代において、南モンゴルの人権問題の収集と国際的なアドボカシーに従事し、チベットやウイグルの問題と並べることは決して難しいことではないはずだ。

西藏流亡政府現況及西藏議題可能發展

曾建元

國立臺灣大學國家發展研究所法學博士

國立中央大學客家語文暨社會科學學系暨淡江大學資訊傳播學系兼任副教授

華人民主書院協會暨公民監督國會聯盟理事長

2021年西藏邊巴次仁新政府就任

2021年5月，藏人行政中央第五任民選司政邊巴次仁和第十七屆西藏人民議會議員就任，新一屆的西藏流亡政府在全球性的武漢新型冠狀病毒肺炎疫情中經由選舉而成立，任期到2026年為止。邊巴次仁在司政就職演說中，就其中國政策提出了兩項重要宣示，一是推動恢復中斷了十年多的藏中和談；另一則是促成第十四世達賴喇嘛丹增嘉措訪問中華人民共和國。為實現此一目標，邊巴次仁設立了藏中和談策略規劃小組，作為幕僚單位。

邊巴次仁出任司政之際的國際形勢，已遠遠不同於前任洛桑僧格時期。中華人民共和國與印度甫於前一年5月在藏印邊境的錫金邦與西藏日喀則地區亞東縣亞東鄉之間的乃堆拉山口爆發過軍隊鬥毆衝突，其後糾紛不斷至今，甚至不甚暴露出印度由藏人組成的邊境特種部隊的存在。2022雙方持續累積敵對情緒。2023年5月，印度選定在查謨和喀什米爾（Jammu and Kashmir）首府斯利那加（Srinagar）舉行二十大工業國（Group of Twenty）旅遊工作組會議，印度與巴基斯坦於當地有領土爭端，中華人民共和國為了挺巴基斯坦，也為自己出氣，和巴基斯坦共同杯葛了此次會議。

印太戰略架構成形

2021年初拜登（Joe Biden）一出任美國總統未幾，即公開了由日本內閣總理大臣安倍晉三與美國前總統川普（Donald John Trump）共同主導的印太戰略架構，形成對中華人民共和國的圍堵之勢。印度因地控南亞與印度洋的戰略地位，而與日本、美國、澳大利亞共同成為印太戰略架構下亞洲海洋民主國新聯盟的四個領袖國家，印度傳統上的不結盟地位事實上已經動搖，具體表現在印度總理莫迪（Narendra Modi）應日本之邀於2023年5月參與了七大工業國集團（Group of Seven）於日本廣島召開的峰會，此次會議的重點便是加大對俄羅斯侵略烏克蘭的制裁和重新錨定與中華人民共和國的關係。前者，莫迪與共同受邀的烏克蘭總統澤倫斯基（Volodymyr Zelenskyy）場外會談，表達將竭盡所能參與烏克蘭的和

平方案；而在對中關係上，七國集團表示願與中華人民共和國建立穩定關係、不脫鉤，但要去風險，在此同時，也要求中華人民共和國在調停俄烏戰爭中發揮作用，更對中華人民共和國在西藏與新疆等其治下各地區侵犯人權的行為表達了擔憂，並表示各方將會繼續關注。

印度進一步為了促成莫迪於2023年6月22日在美國與拜登會談，將7月主辦的上海合作組織峰會改為線上會議，形同婉拒中華人民共和國國家主席習近平和俄羅斯聯邦總統普京（Vladimir Vladimirovich Putin）的到訪。美印兩國在莫迪訪問期間，宣布在半導體、礦產、技術、太空和國防等關係領域達成合作協議，目標要讓供應鏈多元化，減少對中華人民共和國的依賴，並搶先壟斷未來尖端技術市場。而在莫迪與拜登的聯合聲明中，兩國更不指名地警告中華人民共和國升高東海和南海緊張局勢的作為，強調國際法和航行自由的重要性。

由上可知，印度已靠向美國，成為印太戰略構想中圍堵中華人民共和國的重要一環。

西藏人權議題成國際政治焦點

美國在2020年12月，有《西藏政策及支援法》（Tibetan Policy and Support Act）的修法，強化了2002年原有《西藏政策法》（Tibetan Policy Act）的西藏政策內容，該法案要求中華人民共和國政府允許美國在西藏拉薩建立領事館，也要求中華人民共和國應該確保藏人宗教自由，強調達賴喇嘛轉世或繼任決定權完全屬於藏傳佛教，若中華人民共和國官員干涉，將面臨美方依《全球馬格尼茨基人權問責法》（The Global Magnitsky Human Rights Accountability Act），對違反人權及顯著腐敗人士實施制裁，例如禁止入境、凍結並禁止官員在美國的財產交易。

西藏人權問題一直是國際社會關注的問題，但因為聯合國人權理事會受到中華人民共和國等流氓國家長期和全面的影響，美國一度於2018年宣布退出拒絕參與，拜登政府於2021年重返該會，與中華人民共和國在人權議題上正面交鋒。當年8月，中華人民共和國召開中央民族工作會議，習近平宣示要鑄牢中華民族共同體意識，這一政策方向無疑將鼓動大漢族主義及其對少數民族形同文化滅絕的壓迫，擁有自身獨特的文化、宗教、民族特性和流亡政府的西藏人民乃首當其衝。蓋防範流亡印度的達賴喇嘛和藏人行政中央對中華人民共和國殖民控制西藏的影響，可以說是中華人民共和國西藏治理的基本工作，而這也就是西藏人權惡劣的根本原因，而今習近平強調中華民族偉大復興的中國夢，在同化主義的思維下，對西藏人權的迫害更將如雪上加霜。2023年3月聯合國人權理事會第52屆會議在日內瓦召開，在美國的協助下，藏人行政中央駐日內瓦辦事處代表赤列曲吉以受威脅民族協會

(Society for Threatened Peoples) 代表身份參加並發表聲明,這是二十年來西藏官員首度進入聯合國出席會議。國際特赦組織 (Amnesty International) 同時發布《國際特赦組織 2022/23 年報告:世界人權狀況》,在《2022 年度中國人權報告》中針對西藏人權問題提出批評,也抨擊西方國家的雙重標準,使中華人民共和國肆無忌憚。稍早於 2 月,3 名聯合國人權理事會特別報告員出面指控 100 萬西藏兒童被送進寄宿學校涉及強迫同化;4 月,又有 6 名特別報告員指控 2019 年起在西藏實施的《農牧民培訓和勞動力轉移行動計劃》涉嫌強制勞動與同化,5 月七國集團在日本共同聲明提醒中華人民共和國注意西藏人權問題。

在強勁的國際輿論壓力下,中華人民共和國於 5 月 23 日在北京召開 2023 中國西藏發展論壇,習近平致賀詞,希望「努力建設團結富裕文明和諧美麗的社會主義現代化新西藏,讓人民過上更加幸福美好的生活」,試圖以中國特色社會主義人權觀來迎戰普世價值,而在此之前,中國共產黨則指控西藏自治區人民代表大會常務委員會原副主任紀國剛嚴重違背新時代黨的治藏方略和新發展理念等違法亂紀犯行,將其開除黨籍。

藏中和解可助中共緩和國際圍堵

當前的國際形勢,顯示以美國為首的民主國家陣營對中華人民共和國的圍堵只會持續加壓,一旦俄烏戰爭結束,中華人民共和國就成了完善全球民主治理與普世價值體系的最後障礙。習近平既然已經實現了國家主席和中共總書記第三個任期,也就沒有必要再利用危機動員來鞏固領導核心,因此降低中外緊張關係,收斂戰狼外交,也才有機會挽回資本出逃和與全球產業鏈脫鉤導致的經濟倒退走勢,穩定統治基礎。西藏問題的終極解決,只有中國民主化,藏中雙方對於共同的未來,才有真誠對話的空間,但藏中關係的改善,讓西藏民族治理更加和諧,特別是在目前藏方秉持中間道路的立場下,基本上對中華人民共和國給予一定尊重,還是值得期待的,中方甚至可以利用藏中對話來扭轉世人的偏見。只是恢復和談和同意達賴喇嘛回國,決定權在中方,藏方只能做好準備,被動等待。

南蒙古議題應緊跟西藏

無論如何,我們看到西藏議題在中美大國競爭中受到操作而受到國際社會普遍重視,西藏流亡政府的因勢利導,也做出了許多貢獻。相形之下,我們也發現,同樣信仰藏傳佛教的南蒙古自由運動,就絕少出現在國際的視野中成為政治籌碼。而其實南蒙古議題和西藏議題的本質是一樣的,都是要求中華人民共和國落實民族區域自治乃至尊重民族自決權和民族權利的問題。固然藏人行政中央有相當

充分的資源可運用於國際連結和宣傳,但在網路時代,南蒙古呼拉爾臺(世界南蒙古議會)要從事南蒙古人權問題的蒐集整理和國際倡議,讓南蒙古問題與西藏和維吾爾問題並列,並不困難。

民國 112 年 6 月 30 日 10 時半
臺北晴園

曾建元簡歷:

臺灣客家人,東吳大學法律學系比較法學組法學士、國立政治大學三民主義研究所法學碩士、國立臺灣大學國家發展研究所法學博士

曾任:中華大學行政管理學系副教授、國立臺灣大學國家發展研究所兼任副教授暨客家研究中心副主任、行政院促進轉型正義委員會平復司法不法組研究員

現任:國立中央大學客家語文暨社會科學學系暨淡江大學資訊傳播學系兼任副教授、華人民主書院協會暨公民監督國會聯盟理事長

臺北市政府市政顧問

著作:《馬克思主義法律概念的批判性研究》、《一九九零年代臺灣憲政改革之研究——民族主義與民主轉型的觀點》

(寄稿) 内モンゴル自治区モンゴル民族と台湾原住民 文化と言語の発展に関する初期的比較研究

蔡偉廷

国立政治大学民族学修士
中国民主大学協会 擁護委員

1949年から1979年にかけて、いくつかの行政区画を経て、現在の内モンゴル自治区の範囲が決定された。中華人民共和国憲法の「民族の平等を保障し、民族の団結を強化する」という憲法精神に従い、中華人民共和国のすべての民族グループが独自の話し言葉と書き言葉を使用し開発する自由と権利保証されるべきだ。

習近平が権力の座に就くと、胡安剛の「第二世代民族政策」に基づく当初のソ連型の現地化政策を変更し、少数民族が中国の主流に統合されるべきであることを強調した「民族のつぼ」政策を主軸とした。漢文化と意図的に強化された「中華民族」のアイデンティティの確立と認識。2020年、内モンゴル自治区政府教育省は「国内の民族言語を教える小学校1年生と中学校1年生における国家編纂の中国語教科書の使用に関する実施計画」を発表した。南モンゴル地域のモンゴル語の母語の教えを意図的に軽視し、国内外の多くのモンゴル人コミュニティとモンゴル人学者の反発を引き起こした。

中華民国中央政府は1949年に台湾に進出すると、1953年に「山岳行政建設促進要綱」で「山平化政策」を打ち出し、1950年代からは「北京語政策」を実施し始め、山林の使用を禁止した。台湾は2017年に「先住民言語発展法」を制定し、先住民の言語を明確に規定した。言語は国語の範囲だ。この記事では、過去10年間の少数民族言語政策における台湾と中国の違いを比較し、国家政策が領土内のさまざまな民族の文化と言語の保存と発展にどのような影響を与えているかを分析する。

蔡偉廷氏の履歴書：

国立政治大学民族学修士

前職：大統領官邸先住民歴史正義・変革正義委員会言語チーム常勤アシスタント

中央研究院民族学研究所 劉備鎮研究室助手

現職：中国民主大学協会の擁護委員

関連事業：

2010年 原住民族アミ族の「花の東縦谷の旅」、莊日生と共著、謝瑞龍編集、逋信省觀光局花東縦谷国家風景区発行。

2015年『カバラン族のカタバ（首狩り祭・収穫祭）：破壊、若返り、革新』林耀通編『台湾原住民の祭祀儀礼と関連文化資料の研究成果』。Liu Bizhen、Xie Bogangとの共著

2020年「戦後の部族宣教の歴史からみた玉里河東地域におけるパリの外国人宣教師の社会的支援と文化的保護に関する議論」謝一平と共著、『東方のフランス牧師』特別章掲載台湾の海岸

2022年『宜蘭アミ族発展史』を主著者として、莊日生、謝一平と共著、宜蘭県歴史博物館より出版



**チベットとモンゴルの間には、
13世紀から長きに渡る、
政治や文化的な繋がりがあった。
今日私たちは、歴史の教訓に学び、
そして今後の東アジアないし
国際関係のあり方について考え、
チベットとモンゴルの
現状と未来について検討する。**

発行日 2023年7月15日 (無料)
編集 南モンゴルクリルタイ チベットハウス・ジャパン
住所 神奈川県川崎市麻生区片平5丁目19番1-201号